

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第160期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高嶋達佳

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理部部长 飯高美樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理部部长 飯高美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第156期 平成17年3月	第157期 平成18年3月	第158期 平成19年3月	第159期 平成20年3月	第160期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,910,469	1,963,296	2,093,976	2,057,554	1,887,170
経常利益 (百万円)	59,265	64,837	70,044	67,993	53,363
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	27,532	31,002	30,688	36,246	20,453
純資産額 (百万円)	491,855	521,180	577,046	590,861	473,149
総資産額 (百万円)	1,240,037	1,277,722	1,268,049	1,251,912	1,092,543
1株当たり純資産額 (円)	182,367.25	192,778.83	202,188.02	206,602.50	1,823.23
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	10,110.45	11,300.31	11,193.17	13,202.77	79.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9,931.97	11,159.97	10,878.56	12,804.73	
自己資本比率 (%)	39.7	40.8	43.7	45.3	41.4
自己資本利益率 (%)	5.7	6.1	5.7	6.5	
株価収益率 (倍)	29.0	37.8	29.5	17.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,681	81,058	41,962	56,007	42,359
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,289	31,238	52,003	18,069	22,263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,006	42,668	9,779	30,701	27,748
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	69,901	78,412	62,015	70,252	57,271
従業員数 (名)	14,530	15,337	16,224	17,031	17,921
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,531,939	1,577,131	1,602,062	1,585,982	1,447,410
経常利益 (百万円)	49,261	46,218	47,746	47,341	34,585
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	26,321	21,537	22,243	24,533	32,771
資本金 (百万円)	58,967	58,967	58,967	58,967	58,967
発行済株式総数 (株)	2,781,840	2,781,840	2,781,840	2,781,840	278,184,000
純資産額 (百万円)	448,276	464,524	487,345	491,819	383,028
総資産額 (百万円)	1,105,635	1,102,001	1,135,805	1,112,758	986,741
1株当たり純資産額 (円)	166,297.19	171,913.14	177,618.08	179,115.61	1,543.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1,500 (500)	2,500 (1,000)	3,000 (1,500)	3,500 (1,750)	35 (20)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	9,748.28	7,901.97	8,111.36	8,936.06	127.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9,740.55	7,892.39	8,103.44	8,932.81	
自己資本比率 (%)	40.5	42.2	42.9	44.2	38.8
自己資本利益率 (%)	6.0	4.7	4.7	5.0	
株価収益率 (倍)	30.1	54.0	40.7	25.4	
配当性向 (%)	15.4	31.3	37.0	39.2	
従業員数 (名)	5,803	6,005	6,209	6,331	6,532

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 提出会社は、平成16年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成17年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 提出会社は、平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

なお、平成21年3月期の1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

また、平成21年3月期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は2,000円となります。

6 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

明治34年7月1日	光永星郎は資本金10万円をもって日本広告株式会社を設立いたしました。なお、同年11月電報通信社を設立し通信社としての業務を開始いたしました。
明治39年12月27日	株式会社日本電報通信社を設立、同時に、旧電報通信社の事務を継承いたしました。
明治40年8月1日	株式会社日本電報通信社に日本広告株式会社を合併、同時に、資本金を26万円といたしました。
昭和11年6月1日	通信統制により、社団法人同盟通信社設立に伴い、当社通信部は、これに合併、同盟通信社の前身、聯合通信社の広告部は当社に吸収、同時に、資本金を200万円に増資、広告取扱いを主な業務とするに至りました。
昭和30年7月1日	商号を株式会社電通に変更いたしました。
昭和42年7月1日	東京都中央区築地一丁目11番10号に本店を移転いたしました。
昭和48年10月1日	資本金を11億5,200万円に増資いたしました。
昭和50年12月11日	株式会社電通国際情報サービス(現・連結子会社)を設立いたしました。
昭和56年5月22日	米国ヤング・アンド・ルビカム社と共同事業推進についての基本契約に調印いたしました。
昭和59年12月1日	資本金を23億400万円に増資いたしました。
平成3年1月1日	米国ヤング・アンド・ルビカム社と電通ヤング・アンド・ルビカム・パートナーシップを結成いたしました。
平成3年10月1日	資本金を46億800万円に増資いたしました。
平成6年12月14日	地域電通(株式会社電通東日本、株式会社電通西日本、株式会社電通九州、株式会社電通北海道〔いずれも現・連結子会社〕、株式会社電通東北〔平成15年7月1日付で株式会社電通東日本との合併により消滅〕)を設立いたしました。
平成7年7月1日	電通恒産株式会社と他の子会社2社を合併し、株式会社電通恒産サービス(現・連結子会社、平成15年4月1日付で株式会社電通ファシリティマネジメントに社名変更)を発足させました。
平成8年4月1日	株式会社電通アクティス(東京)と他の子会社3社を合併し、株式会社電通テック(現・連結子会社)を発足させました。
平成9年9月1日	資本金を55億2,960万円に増資いたしました。
平成9年9月17日	株式会社電通テックが店頭市場(現・ジャスダック証券取引所)に公開いたしました。(その後、平成18年4月1日付で親会社株式会社電通の完全子会社となることに伴い、平成18年3月28日に上場廃止となっております。)
平成9年11月28日	資本金を549億2,960万円に増資いたしました。
平成12年3月14日	米国ビーコムスリー・グループとの投資・業務提携契約に調印いたしました。
平成12年9月21日	株式会社サイバー・コミュニケーションズ(現・連結子会社)が大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・ヘラクレス市場)に上場いたしました。(その後、平成15年10月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、ヘラクレス市場は平成17年6月17日に上場廃止となっております。)
平成12年11月30日	株式会社電通国際情報サービスが東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
平成13年11月30日	東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。 資本金を589億6,710万円に増資いたしました。
平成14年3月7日	仏ピュブリスグループ(現・持分法適用関連会社)との戦略的提携に基本合意いたしました。
平成14年11月6日	東京都港区東新橋一丁目8番1号に本店を移転いたしました。
平成19年12月20日	株式会社オプト(現・持分法適用関連会社)との資本・業務提携の強化に基本合意いたしました。
平成20年8月1日	株式会社電通総研を吸収合併いたしました。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っております。なお、(株)電通国際情報サービス、(株)プレイネットワークス他計13社の事業の種類別セグメントについては、前連結会計年度においてはその他の事業としておりましたが、当連結会計年度より情報サービス業としております。

事業内容および当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

< 広告業 >

当社は、すべての広告、マーケティングサービス、およびコンテンツ・ビジネスを主な業務としております。

また、(株)電通東日本、(株)電通西日本、(株)電通九州、(株)電通北海道、(株)電通名鉄コミュニケーションズ、電通ヤング・アンド・ルビカム(株)、(株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)電通サーチ&リンク、(株)ザ・ゴール、(株)電通テック、(株)電通パブリックリレーションズ、(株)電通キャスティング アンド エンタテインメント、(株)電通オペレーション開発、(株)電通テーブルメディアコミュニケーションズは国内の各地域を拠点にして広告業を営んでおります。また、Dentsu Holdings USA, Inc.、Dentsu America, Inc. はアメリカ合衆国において、Dentsu Latin America Propaganda S/Aはブラジルにおいて、北京電通広告有限公司は中国において、Dentsu(Thailand)Ltd.、Dentsu Media(Thailand)Ltd. はタイにおいて、貝立德股? 有限公司は台湾において、Dentsu InnovaK Inc. は韓国において、広告業を営んでおります。

< 情報サービス業 >

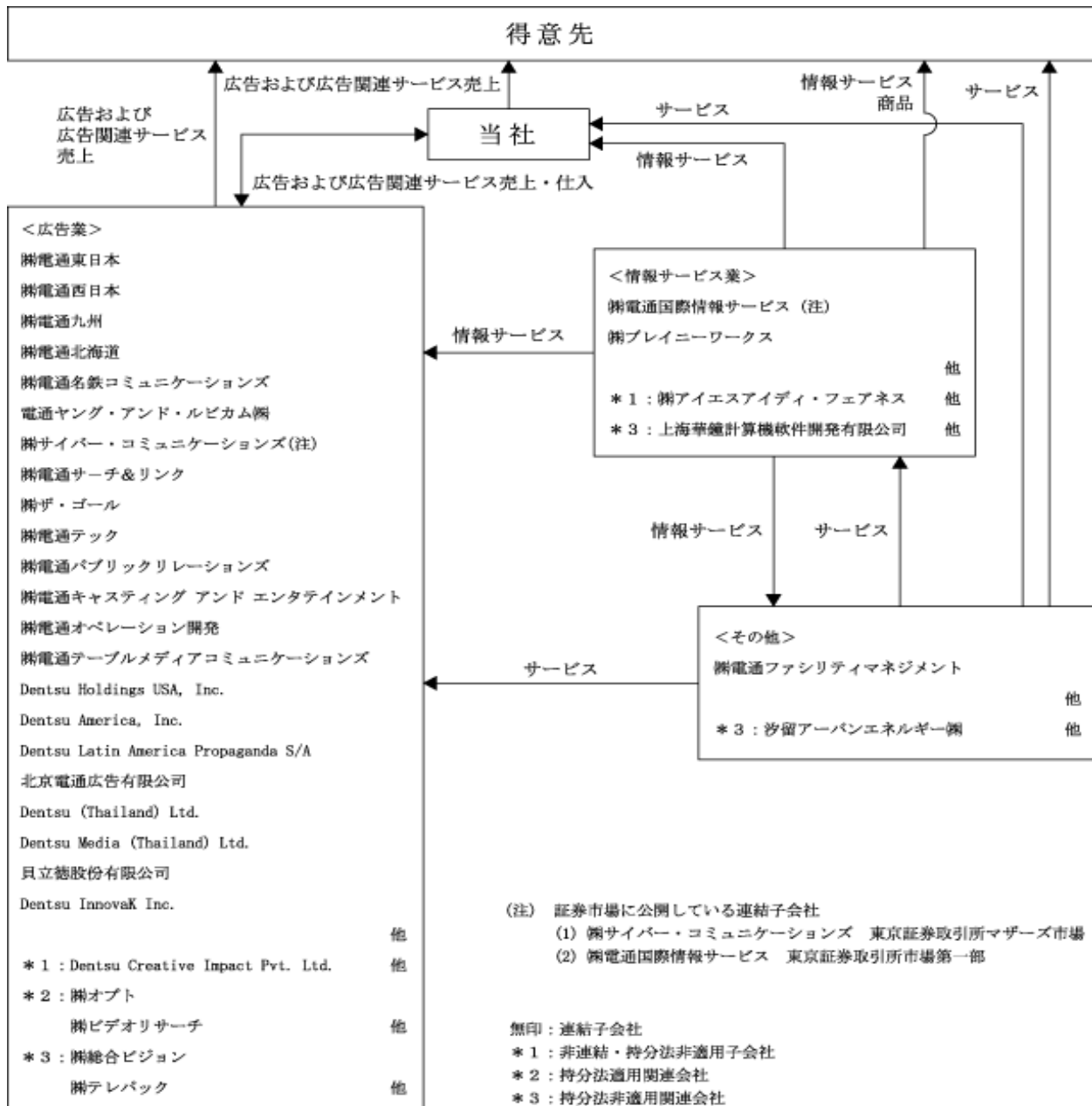
(株)電通国際情報サービス、(株)プレイネットワークスは情報システムに関するコンサルティング・開発・運用、各種ソフトウェアプロダクトの販売・総合ネットワークサービス等を行っております。

< その他の事業 >

(株)電通ファシリティマネジメントはビルの賃貸管理、不動産の売買・仲介、損保代理業等の業務を行っております。

映像・音楽の企画、製作、販売を行っておりますジェネオン エンタテインメント(株)については、保有株式の一部売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外されました。なお、ジェネオン エンタテインメント(株)は平成21年2月1日付で、ユニバ - サル・ピクチャーズ・ジャパン合同会社と合併し、ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社となっております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱電通東日本	東京都港区	450	広告業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
㈱電通西日本	大阪市北区	300	広告業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
㈱電通九州	福岡市中央区	400	広告業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
㈱電通北海道	札幌市中央区	300	広告業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
㈱電通名鉄コミュニケー ションズ (注)3	名古屋市中村区	96	広告業	50.0		広告取引 役員の兼任 有
電通ヤング・アンド・ ルピカム㈱	東京都港区	125	広告業	51.0		広告取引 役員の兼任 有
㈱サイバー・コミュニ ケーションズ (注)5	東京都港区	2,457	広告業	86.0		広告取引 役員の兼任 有
㈱電通サ・チ&リンク	東京都港区	400	広告業	75.0 (51.0)		広告取引 役員の兼任 有
㈱ザ・ゴ-ル	東京都中央区	30	広告業	77.8		広告取引 役員の兼任 有
㈱電通テック	東京都中央区	2,650	広告業	100.0		制作業務の委託 役員の兼任 有
㈱電通パブリック リレーションズ	東京都中央区	40	広告業	100.0		PRの企画・立案の委託 役員の兼任 有
㈱電通キャスティング アンド エンタテインメン ト	東京都港区	490	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 有
㈱電通オペレーション 開発	東京都中央区	245	広告業	100.0 (56.0)		広告取引 役員の兼任 有
㈱電通テーブルメディア コミュニケーションズ	東京都新宿区	30	広告業	95.0 (95.0)		広告取引 役員の兼任 有
㈱電通国際情報サービス (注)5,6	東京都港区	8,180	情報サービス業	61.9 (0.0)		情報処理サービスの委託 役員の兼任 有
㈱ブレインワークス	東京都港区	437	情報サービス業	100.0 (100.0)		システムの設計・開発、技術支援 役員の兼任 無
㈱電通ファシリティ マネジメント	東京都中央区	2,370	その他の事業	100.0		ビルの賃貸・管理、 不動産の売買・仲介、損保代理 資金援助 役員の兼任 有
Dentsu Holdings USA, Inc. (注)6	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 92百万	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 有
Dentsu America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 10百万	広告業	100.0 (100.0)		広告取引 役員の兼任 有
Dentsu Latin America Propaganda S/A	ブラジル サンパウロ	BRL 2百万	広告業	51.0		広告取引 役員の兼任 有
北京電通广告有限公司	中国 北京	USD 2百万	広告業	70.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
Dentsu(Thailand)Ltd.	タイ バンコク	THB 30百万	広告業	100.0 (98.4)		広告取引 役員の兼任 有
Dentsu Media (Thailand)Ltd.	タイ バンコク	THB 20百万	広告業	100.0 (51.0)		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
貝立徳股? 有限公司	台湾 台北	TWD 30百万	広告業	100.0 (30.0)		広告取引 役員の兼任 有
Dentsu InnovaK Inc.	韓国 ソウル	KRW 5,000百万	広告業	85.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
その他101社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱アドギア	東京都港区	20	広告業	34.0		広告取引 役員の兼任 有
㈱フロンテッジ	東京都港区	100	広告業	40.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
ピーコンコミュニケーションズ㈱	東京都品川区	757	広告業	34.0		広告取引 役員の兼任 有
㈱ビデオリサーチ	東京都千代田区	220	広告業	34.2		視聴率調査等の委託 役員の兼任 有
㈱オプト (注)5	東京都千代田区	7,595	広告業	35.1 (0.0)		広告取引 役員の兼任 有
㈱ディーツーコミュニケーションズ	東京都港区	980	広告業	46.0		広告取引 役員の兼任 有
Publicis Groupe S.A. (注)4	フランス パリ	EUR 78百万	広告業	15.0		広告取引 役員の兼任 有
DCTP Entwicklungs- gesellschaft für TV-Programm mbH	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 2百万	広告業	37.5		広告取引 役員の兼任 有
Phoenix Communications Inc.	韓国 ソウル	KRW 12,500百万	広告業	33.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
PDS Media, Inc.	韓国 ソウル	KRW 900百万	広告業	33.3		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
その他19社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合で内数であります。
3 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5 有価証券報告書提出会社であります。
6 特定子会社であります。
7 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	15,039
情報サービス業	2,269
その他の事業	613
合計	17,921

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,532	39.0	13.7	12,782,768

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、電通労働組合と称し、全国広告関連労働組合協議会に属し、組合員数は 3,156人
であります。

また、国内連結子会社12社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は計1,335人であります。

なお、労使関係は円滑で特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成20年度の日本経済は、前年からの景気後退が続くとともに、年後半に入って米国金融不安に端を発した世界経済の急激な悪化により、企業部門・家計部門ともに一段と深刻さを増しました。

広告業界では、平成20年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）が6兆6,926億円（前年比4.7%減）と前年までの4年連続の増加から減少に転じました。「マス四媒体広告費」（同7.6%減）が4年連続して前年を下回った一方、「インターネット広告費」は前年比16.3%増と高い伸びが続き、「衛星メディア関連広告費」も前年比12.1%増となりました。また、4年続けて増加していた「プロモーションメディア広告費」は減少（前年比5.8%減）しました。

当連結会計年度は、当企業集団（以下「当社グループ」）にとって、このような市場環境の下、クライアント各社が広告支出を控えるなど、これまでにない非常に厳しい経営環境が続き、「第29回夏季オリンピック競技大会(2008/北京)」などを足がかりに多面的にビジネス展開するとともに、統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供すべく、当社グループの総力を結集し積極的な営業活動を展開いたしました。以下の結果となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が1兆8,871億70百万円（前連結会計年度比8.3%減）、売上総利益は3,144億74百万円（同8.9%減）、営業利益は431億84百万円（同23.1%減）、経常利益は533億63百万円（同21.5%減）でした。また、減損処理による投資有価証券評価損511億16百万円を計上したこともあり、204億53百万円の当期純損失（前連結会計年度は362億46百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。なお、前連結会計年度まで情報サービス業は、「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より「情報サービス業」として区分表示することに変更しました。

広告業

広告業では、売上高1兆8,011億60百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益339億24百万円（同32.0%減）でありました。当社単体および当セグメントにおける国内主要連結対象会社の概況は、以下のとおりです。

< (株)電通 >

売上高が1兆4,474億10百万円（前連結会計年度比8.7%減）、売上総利益は1,927億16百万円（同11.1%減）、営業利益は238億70百万円（同34.2%減）、経常利益は345億85百万円（同26.9%減）となりました。また、減損処理による投資有価証券評価損および関係会社株式評価損555億16百万円を計上したこともあり、327億71百万円の当期純損失（前連結会計年度は245億33百万円の当期純利益）となりました。

< (株)電通テック >

急速な景気後退の影響による厳しい経営環境に対応すべく、原価管理の強化、経費削減策等を徹底し利益確保を図ってまいりましたが、広告需要の低迷による受注額減少、前期の大型イベント作業の反動、競争激化などにより、売上高1,465億56百万円（前連結会計年度比12.8%減）、営業利益8億61百万円（同74.0%減）、経常利益12億86百万円（同62.8%減）、当期純利益3億49百万円（同80.5%減）となりました。

<㈱サイバー・コミュニケーションズ>

同社の連結業績は、インターネット広告市場の伸長と、電通グループの協業によるインターネット広告取扱いの集中等により、売上高は682億32百万円（前連結会計年度比31.8%増）となりましたが、利益率の低い商品の構成比が高まったことや、買切損失の発生等により、売上総利益は129億99百万円（同7.2%増）にとどまり、システム投資に伴う減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費の増加率が売上総利益の増加率を上回ったため、営業利益は2億84百万円（同72.9%減）、経常利益は3億27百万円（同64.8%減）と減益となりました。また、第2四半期連結会計期間に計上した子会社の固定資産の減損およびのれん一括償却等の影響により、当期純損失は11億21百万円（前連結会計年度は6億11百万円の当期純利益）となりました。

情報サービス業

情報サービス業では、売上高751億48百万円、営業利益38億93百万円となりました。当セグメントでの主要連結対象会社である㈱電通国際情報サービスの概況は、以下のとおりです。

<㈱電通国際情報サービス>

同社は、情報システム構築などのITソリューションを主要な事業内容としております。下期以降、企業の情報化投資の抑制が顕著となり、同社の事業環境は厳しい状況となりました。加えて、子会社株式の減損による特別損失の計上等もあったことから、同社の連結業績は、売上高751億48百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益44億81百万円（同4.5%減）、経常利益46億28百万円（同7.0%減）、当期純利益13億57百万円（同40.4%減）となりました。

その他の事業

広告業および情報サービス業以外のその他の事業では、売上高383億71百万円、営業利益17億23百万円でありました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

日本では、売上高1兆7,235億94百万円(前連結会計年度比8.2%減)、営業利益392億57百万円(同29.7%減)でありました。

海外

海外では、売上高1,784億10百万円(前連結会計年度比9.3%減)、営業利益40億67百万円(同1,507.7%増)でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当連結会計年度における当社単体の業種別・業務区分別業績の概況は、以下のとおりです。

業種別

当社売上高に占める割合の大きい上位10業種では、「食品」（前連結会計年度比0.5%増）、「趣味・スポーツ用品」（同2.9%増）の2業種で売上高が増加しました。一方、「情報・通信」（同5.9%減）、「飲料・嗜好品」（同5.1%減）、「化粧品・トイレットリー」（同9.2%減）、「自動車・関連品」（同16.3%減）、「金融・保険」（同19.2%減）、「家電・AV機器」（同6.3%減）、「薬品・医療用品」（同7.7%減）、「流通・小売業」（同1.5%減）の8業種で売上高が減少しました。

業務区分別

業 務 区 分	売上高	構成比	前連結会計年度比増減
	百万円	%	%
新 聞	146,766	10.1	19.2
雑 誌	60,010	4.1	14.2
ラ ジ オ	22,014	1.5	7.1
テ レ ビ	692,992	47.9	5.6
(テレビタイム)	(343,431)	(23.7)	(1.3)
(テレビスポット)	(349,561)	(24.2)	(9.5)
インタラクティブメディア	26,220	1.8	9.3
OOHメディア	42,056	2.9	14.0
クリエイティブ	177,438	12.3	10.7
マーケティング /プロモーション	170,868	11.8	4.6
コンテンツサービス	82,104	5.7	18.4
そ の 他	26,938	1.9	6.5
計	1,447,410	100.0	8.7

注：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、

経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のための

SP、イベント、PR、eプロモーション、ダイレクトマーケティング等の

ソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施

業務およびその他のコンテンツサービス

マス四媒体の売上高は、四媒体すべてが前連結会計年度を下回った結果、合計で前連結会計年度比8.7%減の9,217億84百万円となりました。マス四媒体以外の売上高は、インタラクティブメディアが高い伸びを示しましたが、クリエイティブやマーケティング/プロモーションなどが減少し、合計で前連結会計年度比8.8%減の5,256億26百万円となりました。これにより、マス四媒体以外の売上高構成比は36.3%と前連結会計年度から0.1ポイント減少しました。

業務区分別の売上高の内訳は、以下のとおりです。

ア 新聞

「家庭用品」(前連結会計年度比162.1%増)、「食品」(同12.3%増)などは伸びましたが、「金融・保険」(同37.2%減)、「自動車・関連品」(同36.0%減)などは大幅に減少し、前連結会計年度を下回る結果となりました。

イ 雑誌

「流通・小売業」（前連結会計年度比9.7%増）などは伸びましたが、「情報・通信」（同17.7%減）、「外食・各種サービス」（同43.6%減）、「化粧品・トイレットリー」（同13.8%減）などの減少を埋めるまでには至りませんでした。

ウ ラジオ

「官公庁・団体」（前連結会計年度比23.3%増）、「精密機器・事務用品」（同38.0%増）などは伸ばしましたが、「飲料・嗜好品」（同17.0%減）、「金融・保険」（同11.7%減）、「交通・レジャー」（同15.3%減）などの減少が影響し、前連結会計年度を割り込みました。

エ テレビ

テレビタイム、テレビスポットとも伸長せず、前連結会計年度を下回りました。

《テレビタイム》

「趣味・スポーツ用品」（前連結会計年度比9.5%増）、「飲料・嗜好品」（同6.0%増）、「家電・AV機器」（同7.5%増）などが拡大しましたが、「化粧品・トイレットリー」（同7.5%減）、「流通・小売業」（同17.8%減）、「自動車・関連品」（同5.6%減）などの大幅減少に及ばず、前連結会計年度実績を下回りました。

《テレビスポット》

「教育・医療サービス・宗教」（前連結会計年度比8.0%増）などは伸びましたが、「金融・保険」（同24.3%減）、「飲料・嗜好品」（同8.4%減）、「不動産・住宅設備」（同32.9%減）などが落ち込み、前連結会計年度を下回る結果となりました。

オ インタラクティブメディア

「情報・通信」（前連結会計年度比14.3%増）、「趣味・スポーツ用品」（同92.9%増）、「不動産・住宅設備」（同82.2%増）などをはじめとして伸長し、「金融・保険」（同5.9%減）などの減少をカバーし、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

カ OOHメディア

「流通・小売業」（前連結会計年度比20.3%増）などが伸びましたが、「金融・保険」（同33.0%減）、「情報・通信」（同16.5%減）などが減少し、前連結会計年度実績を下回りました。

キ クリエーティブ

「趣味・スポーツ用品」（前連結会計年度比12.4%増）などの伸長は、「自動車・関連品」（同15.0%減）、「金融・保険」（同18.3%減）などの減少に及ばず、前連結会計年度を下回る結果となりました。

ク マーケティング/プロモーション

「情報・通信」（前連結会計年度比6.4%増）、「交通・レジャー」（同23.9%増）などは伸ばしましたが、「自動車・関連品」（同31.6%減）や「外食・各種サービス」（同29.6%減）などの減少をカバーできず、前連結会計年度実績を下回りました。

ケ コンテンツサービス

「流通・小売業」（前連結会計年度比30.7%増）、「薬品・医療用品」（同19.9%増）などの伸長がありましたが、「情報・通信」（同14.1%減）、「金融・保険」（同45.0%減）などの減少を埋めるまでには至らず前連結会計年度を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、572億71百万円(前連結会計年度末702億52百万円)となりました。投資活動および財務活動による支出が、営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ129億81百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失を49億72百万円計上しましたが、主な原因が投資有価証券評価損（511億16百万円）等の非資金損益項目であったため、営業活動によるキャッシュ・フローは423億59百万円（前連結会計年度は560億7百万円）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、222億63百万円（前連結会計年度は180億69百万円）となりました。投資有価証券の取得による支出が減少しましたが、連結子会社株式等を取得したため、前連結会計年度より41億93百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、277億48百万円（前連結会計年度は307億1百万円）となりました。前連結会計年度は主に借入債務の返済による支出でしたが、当連結会計年度は自己株式を取得したことにより支出となりました。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

最近2連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業実績は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
広告業	1,957,035	1,801,160
情報サービス業		75,148
その他の事業	131,197	38,371
計	2,088,233	1,914,680

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

なお、上記売上高には、消去又は全社の金額が前連結会計年度について30,678百万円、当連結会計年度について27,510百万円含まれております。

従来、情報サービス業は、「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より「情報サービス業」として区分表示することに変更しました。

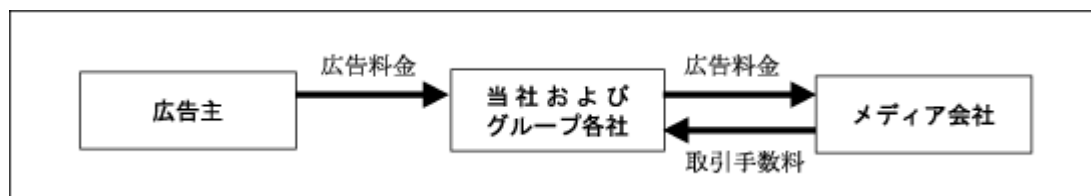
(2) 国内における広告料金の状況

マスメディア広告取引

マスメディアの広告料金は、各メディア会社の発行する広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行われますが、引合状況等により、実勢価格は異なります。

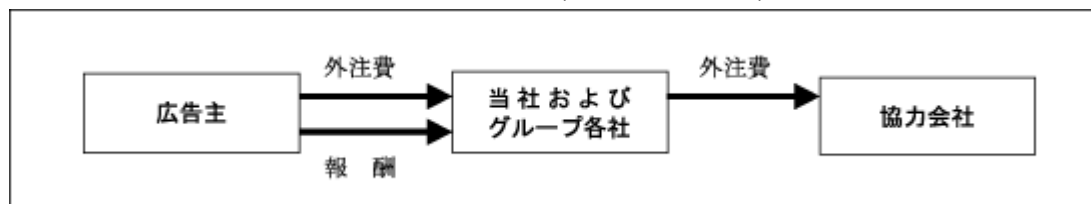
なお、当社グループではマスメディアにつき広告料金全額を売上高として計上し、メディア会社に支払う広告料金から取引手数料を控除した金額を売上原価として計上しております(図1参照)。

図1 広告のスペースまたは時間枠の取引



またメディアで掲載・放送する広告の企画・制作(クリエイティブ)等に係る収入については、上記手数料とは別に企画料・制作料等の報酬を広告主から得ております。企画・制作作業に関して制作会社等の協力会社に対して外注費が発生する場合には、当社およびグループ各社の利益を外注費に加えて広告主に請求しております(図2参照)。

図2 広告の企画・制作(クリエイティブ)等の取引



ア 新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては、死亡・火災・募集・決算などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まれない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長6ヶ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金逓減制がとられております。

新聞は種類別に、全国紙、地方紙、スポーツ紙、専門紙、業界紙、コミュニティ・ペーパーおよび官報等に分けられます。全国紙とは、東京・大阪等に本社をもち全国的に発行している新聞であり、地方紙とは前記以外の道府県を中心として発行している新聞を指しております。

広告料金は新聞社によりそれぞれ異なりますが、朝日新聞各本支社版の広告料金は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成20年3月末現在)			当連結会計年度 (平成21年3月末現在)		
	記事下 基本料金 1cm×1段 (千円)	記事下 契約料金 1段ランク (千円)	色刷料 1色 (10段以上) (千円)	記事下 基本料金 1cm×1段 (千円)	記事下 契約料金 1段ランク (千円)	色刷料 1色 (10段以上) (千円)
全国版	156	3,305	5,720	156	3,305	5,720
東京本社版 (含む北海道支社版)	91	1,944	3,000	91	1,944	3,000
大阪本社版	55	1,139	1,700	55	1,139	1,700
名古屋本社版	15	310	640	15	310	640
西部本社版	27	537	1,010	27	537	1,010

(注) 上記の単価はいずれも朝刊の料金で、夕刊の場合は各地区15～40%程度割安となります。

イ 雑誌

雑誌広告の料金は、各雑誌ごとに決められております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに、広告スペース、掲載ポジション等により設定されております。新聞広告が、1センチ1段の単位で料金を表示するものに対して、雑誌広告は、スペースそのもので料金が設定されております。

雑誌1ページの広告料金の例は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成20年3月末現在)			当連結会計年度 (平成21年3月末現在)		
	表4 (千円)	4色カラー (千円)	記事中 (千円)	表4 (千円)	4色カラー (千円)	記事中 (千円)
週刊新潮	2,200	1,700	600	2,200	1,700	600
女性自身	3,100	2,400	800	3,100	2,400	800
文藝春秋	2,100	1,640	740	2,100	1,640	740
オレンジページ	3,200	2,500	1,800	3,200	2,500	1,800

(注) 「表4」とは、雑誌の裏表紙にあたる広告スペースのことで、広告の注目率が高いため、他の広告スペースに比べ高価な料金設定になっております。

ウ ラジオ・テレビ

ラジオおよびテレビの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分による各タイムクラスによっても一様ではありません。さらに料金は広告料金表によって示されていますが、実施料金は各局の販売状況によって異なり、放送期間、放送時間帯、放送投下量、広告主の実績貢献度などによって交渉により個別に成立し、また、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして実施することが一般的であります。

ラジオ・テレビ電波料の地区別基準料金(Aタイム)をタイムとスポットに分けると次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成20年3月末現在)				当連結会計年度 (平成21年3月末現在)			
	ラジオ		テレビ		ラジオ		テレビ	
	タイム 30分 (千円)	スポット 20秒 (千円)	タイム 30分 (千円)	スポット 15秒 (千円)	タイム 30分 (千円)	スポット 20秒 (千円)	タイム 30分 (千円)	スポット 15秒 (千円)
東京地区	540～600	100～106	1,900～2,040	900～1,050	540～550	100	1,900～2,040	900～1,050
大阪地区	360	65	1,400～1,740	518～720	360	65	1,400～1,740	518～720
名古屋地区	360	60	1,250～1,440	500～550	360	60	1,250～1,440	500～550
福岡地区	350	48	1,300～1,350	480	350	48	1,300～1,350	480
札幌地区	350	60	1,200～1,500	400～480	350	60	1,200～1,500	400～480

- (注) 1 上記料金は地上波放送についての料金であります。
2 テレビは午後7時～11時の料金であります。(ただし、放送局により多少の差があります。)
3 短波放送およびFM放送の料金は含まれておりません。

エ インターネット

インターネット広告(モバイル広告を含む)の料金体系は、媒体社が料金を決めた上で販売する従来メディア型と、クリックなどの成果に応じて広告料金が変動するアフィリエイト(成果報酬)型に大別されます。

従来メディア型においては、媒体、掲載面、サイズ、期間等により様々な設定がなされており、現在の料金体系はインプレッション(広告の表示回数)保証型、期間保証型、およびメール配信における配信数を基準としたものが主流となっています。

アフィリエイト(成果報酬)型では、事前に成果単価を広告主と媒体社との間で取り決めるケースと、広告主が成果単価を変えることができるケースがあります。

従来メディア型の代表的な広告商品の、媒体社の定める料金は次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (平成20年3月末現在)		当連結会計年度 (平成21年3月末現在)	
	WEB	モバイル	WEB	モバイル
	Yahoo!JAPAN トップページ ブランドパネル インプレッション2,500千保証 掲載期間 1週間	NTT DOCOMO i-mode PDC/FOMA メッセージフリー メール配信 1,000千通配信保証 配信期間 1日	Yahoo!JAPAN トップページ ブランドパネル インプレッション2,500千保証 掲載期間 1週間	NTT DOCOMO i-mode PDC/FOMA メッセージフリー メール配信 1,000千通配信保証 配信期間 1日
料金 (千円)	2,100	9,000	2,100	9,000

その他の広告取引

その他の広告取引には、交通広告等、マスメディア広告と同様に広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に応じて取引を行う場合、サービスの内容に応じて広告主および発注先と個別に交渉を行って広告料金を決定する取引を行う場合等があります。その他の広告取引のうち比較的広告料金が確定しているものは、交通広告であります。

ア 交通広告

交通広告の料金はJR、地下鉄、私鉄など、おのおのの会社によって基準料金が決められております。地区別の交通広告基準料金は次のとおりであります。

区分				前連結会計年度 (平成20年3月末現在)		当連結会計年度 (平成21年3月末現在)	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	JR東京	駅ばり	7日	371	5,150	371	5,150
	JR東京	中ぶり	2～3日	7,350	3,800	7,350	3,800
	JR東京	まど上	4～5日	5,900	1,850	5,900	1,850
	地下鉄	中ぶり	2～3日	4,150	3,288	4,500	3,351
	私鉄	中ぶり	2～3日	220～1,300	80～1,060	220～1,300	80～1,060
	私鉄	まど上	1ヵ月	220～1,300	210～2,190	220～1,300	210～2,190
	私鉄	駅ばり	7日	24～155	282～2,395	24～155	282～2,395
大阪地区	JR大阪	中ぶり	2～3日	3,300	1,325	3,450	1,399
	JR大阪	ドア上	4日	380	126	380	108
	地下鉄	中ぶり	2～3日	1,450	822	1,450	822
	私鉄	中ぶり	2～3日	375～1,450	249～800	425～1,450	249～800
	私鉄	駅ばり	7日	20～80	195～2,080	20～80	195～2,080
名古屋地区	私鉄	中ぶり	2～3日	350～1,100	162～540	350～1,100	162～540
福岡地区	私鉄	中ぶり	3～5日	156～600	100～450	156～600	100～450
札幌地区	地下鉄	中ぶり	5日	440	195	440	325

3 【対処すべき課題】

世界的な経済危機が進行するなか、わが国の広告費は5年ぶりにマイナスに転じ、国内広告業界も大きな打撃を受けております。一方、インターネットの普及、ブロードバンド化、地上デジタル放送など生活者を取り巻くメディア環境や流通チャネルの変化が進み、消費行動も変容しつつあります。広告メディアではインターネットや衛星放送などマス四媒体以外の広告が伸長し、メディア別に見た構成比の変化が進んでおります。これらに伴ってクライアントのさまざまなマーケティング課題は、高度化・複雑化し、その課題を適切に解決するソリューションが広告会社に求められています。

当社グループの強みは、経営・事業課題へのコンサルティングや、コミュニケーションのプランニングから実施にいたるまでの専門的で幅広いサービス、そしてそれらを統合的に構築して提供するソリューション力にあると捉えております。この強みを最大限に活かして、当社グループは、クライアントに対して、真の課題解決策を提案・実施するソリューション・グループであり続けることを目指します。そのためには、「ソリューション」「デジタル」「グローバル」の3つの領域を強化・拡大し、競争力を向上させていくことが必要となります。また、同時に、グループ内部から新たなイノベーションを起こしていくために、新規事業の育成にも取り組んでまいります。

当社グループは、1月に新しいグループ企業理念「Good Innovation.」（グッド イノベーション）を導入いたしました。激しい経営環境の変化と業務領域の拡大・変化を踏まえ、イノベーションを単なる技術革新ではなく「新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす幅広い変革」ととらえ、当社グループが社会全体により良い未来と幸せをもたらす存在でありたいという意思を込めております。

厳しい経営環境において、当社グループ一丸となって、イノベーションの気持ちを持ちつつ、新たな挑戦を行っていくことで、クライアント、メディア、コンテンツ・ホルダーなどをはじめとする社会に対して、イノベーションを起こすお手伝いをしていきたいと考えております。そして、その結果、当社グループが社会から評価されることにもなると考えております。

(1) ソリューション

クライアントの求める「真のソリューション」を提供するために、当社グループでは経営・事業課題へのコンサルティングや、マス四媒体、インターネット、クリエイティブ（広告表現）、コンテンツ、プロモーションなど専門的で幅広いサービスと、それらを組み合わせた統合的なコミュニケーションをベースとしたソリューションを提供しています。特に、クロスメディア（複数のメディアやクリエイティブなどを生活者の行動に合わせて効果的に掛け合わせる）型キャンペーンは今後も高い需要が続くと見ており、クロスメディアを核としたソリューションの提供に注力してまいります。

当期においては、社内に散在していたソリューション提供機能を集約して専門性の強化を図るとともに、グループ全体として統合的なコミュニケーション・デザインを実現することを目指して組織の再編（7月）を行いました。9月には、OOH系専門会社5社と屋外広告専門の広告枠販売会社「(株)OOHメディア・ソリューション」と、当社グループ全体としてのクリエイティブ領域のプロデュース業務の効率化を目的とした「(株)電通クリエイティブフォース」を設立しました。

一方、7月には、テレビCMと検索結果連動型バナー広告を一体化したクロスメディア型広告サービス「Spot&Search」を開発し、クライアントに提供しております。8月には未来型のコミュニケーション技術の研究開発を行うことにより、コアテクノロジーを育成し、さらなるソリューションサービスを構築することを目指して、米マサチューセッツ工科大学メディアラボの研究コンソーシアムに参画しております。また、デジタルサイネージ（電子看板）の広告メディアとしての価値を確立し、メディア化を推進するためのフィールド実験を実施（2～3月）しております。

今後も、集約されたソリューション部門を中心に、専門性の強化を図りつつ、当社グループ全体としての統合的なコミュニケーション・デザインをクライアントへ提供してまいります。この「専門力」と「統合力」こそ、当社グループの優位性であります。

(2) デジタル

今後も引き続き成長が期待できるインターネットメディア事業を中心としたデジタル領域において、多面的な事業展開を進めてまいります。11月には、社長を議長とする「デジタルビジネス戦略会議」を設置し、その推進組織となる「デジタルビジネス推進室」を設置して、デジタル領域での成長を加速してまいります。平成19年12月の「㈱オプト」との資本・業務提携に基づいて、強化されていた営業体制が本格稼働し、競争力がさらに高まりました。また、インターネット広告会社「㈱サイバー・コミュニケーションズ」の株式をTOBにより取得(3月)、今後、株式交換を通じて同社の完全子会社化を予定しております。これらの施策により、当社グループのデジタル領域での営業力およびアドテクノロジー(広告技術)の開発力をさらに強化してまいります。

一方、中国におけるデジタル領域強化のために、インターネット広告会社「電衆数碼(北京)広告有限公司」(中国フォーカスメディア社との合併会社)が営業を開始(8月)し、インドにおいてもインターネット専門広告会社「Clickstreamers India Pvt. Ltd.(クリックストリーマーズ インディア)」を設立し、営業を開始(5月)するなど、国内のみならず海外においても様々な取り組みを進めました。今後も拡大・深化するデジタル領域に対応して、クライアントやメディアの事業展開に貢献する統合的なコミュニケーション手法を構築し、デジタル領域での成長を実現してまいります。

(3) グローバル

国内のみならず海外においても、クライアントから真の課題解決策を提案・実施するソリューション・グループとして選ばれるよう、当社グループは営業体制の整備・強化ならびに事業の拡大を図っています。

欧米では、子会社電通ホールディングスUSAによる買収により、米国の独立系広告会社「マックギャリー・ボウエン」を当社グループに迎えました(11月)。一方、BRICsなどの経済成長著しい地域では、12月にロシアでの事業拡大を目指して広告会社「電通スマート」を設立しました。

(4) 新規事業の育成

当社グループは、生活者、クライアント、そしてメディアの交差点となって、常に新しい技術やビジネス・モデルを創り出して成長してまいりました。今後も、現在の事業に加え、新しい事業の芽を発見・育成して事業の裾野を広げる必要があると考え、新規事業創造の意欲を持った社員への支援や技術およびデジタル事業開発などを行っていく「インキュベーション室」を設置(7月)し、新事業の創出に取り組んでおります。

(5) 経営資源の重点分野への再配分

多様化するメディアや高度化するクライアント・ニーズに対応して、事業成長を図るために、当社グループ全体視点で考えた人材の採用・育成などに取り組んでまいりました。

今後も引き続き、成長領域や重点領域に対して、人材のシフトを行い、グループ内で適正な人材配置を進めるとともに、これらの領域への積極的な投資を行い、クライアントサービスの強化や新たな収益源の開拓に結びつけるために、経営資源を投入してまいります。

また、より効率的な経営を推し進めるために、営業費などのさらなるコスト削減に取り組むとともに、間接部門のスリム化などにも努めてまいります。

(6) CSRへの取り組み

当社グループは、責任ある企業市民の一員として、法令順守・環境保全・社会貢献・人権擁護・労働安全衛生など幅広い側面において、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えております。その責務を果たしていくことによって、社会からの信頼も得られ、当社グループの事業も持続可能なものになっていくと考えます。

社会貢献活動では、「ユネスコ世界寺子屋運動」の広報支援や「NPOのための広報力スキルアップセミナー」、「中国広告人材育成基金プロジェクト」とともに、小学生のためのコミュニケーション力育成プログラム「広告小学校」などを継続しております。

また、地球環境については特に重要なものと認識して重点的に取り組んでいます。11月には「環境戦略会議（議長：社長、7月に設置）」を核とした様々な取り組みなどが評価され、広告業界としては初めて「エコ・ファースト企業」の認定を環境省から受けました。このほか、本社ビルのCO2削減等に対して東京都「地球温暖化対策計画書制度」において最高ランクAA+の評価を受けた（4月）ことをはじめ、環境対応型イベントを実施するための「グリーンイベントガイド」を作成（8月）し、本ガイドに沿って積極的に環境対応型イベントの提案を行うなど、事業活動においても、環境視点を取り込んだソリューション提案を行っております。

その他、人権啓発活動やワーク・ライフ・バランスの推進などにも取り組んでまいりました。

そして、平成21年4月からは、企業行動倫理、情報セキュリティ、社会貢献など社会的責任を果たす機能を統合させたCSR委員会を発足し、CSR活動の強化を図ってまいります。

以上のような様々な活動を通じて、グループとしての企業価値を極大化するよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 広告業界全般に関するリスク

景気変動によるリスク

当社グループを含めた広告会社の業績は、市場変化や景気の影響を受けやすい傾向があります。市場変化や景気によって広告支出を増減させる広告主が多いためです。

当社グループは、サービス内容の多様化を進めるなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の約9割を占めているため、国内マクロ経済の動向および広告支出額の大きい国内主要産業部門における景気の動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

メディアの構造変化によるリスク

平成20年日本の広告費(当社発行)によれば、インターネット広告費は平成8年の調査開始以来、毎年二桁以上の成長を遂げており、平成16年にはラジオ広告費を、平成18年には雑誌広告費をも上回り、平成20年には10.4%のシェアとなりました。一方、マス四媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビの4つのマス媒体に露出される広告費)は平成17年から4年連続して減少しましたが、その構成比は49.3%(平成20年)と依然として大きなシェアを占めております。

当社グループは、インターネット等を活用した広告手法の発達、マス四媒体広告と、インターネット広告の連携による相乗効果をより高め、将来にわたって広告市場全体の拡大に貢献するものと考えます。

平成21年6月現在、既に当社グループはマス四媒体広告のみならずインターネット広告においても主導的な地位を占めており、さらなる事業機会の発掘と拡大に取り組んでおります。

しかし、当社グループが適切に対応できなければ当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また生活者のメディア接触行動(1日のうちどのメディアにどのくらいの時間接触しているか)をみると、テレビが215.1分に対し、インターネットが72.4分とテレビが圧倒的な地位を占めています(出所：ビデオリサーチ、MCR2008年東京地区)。しかしながら、今後生活者のメディア接触行動が劇的に変化した場合には、当社グループ売上高の過半を占めるマス四媒体広告への需要が変化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引慣行等に伴うリスク

わが国の広告取引においては、広告会社は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっております。そのため、当社グループは、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。

広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

海外においては、欧米を中心に、広告会社が同一業種に属する複数の広告主を担当しない「一業種一社制」と呼ばれる慣行があります。しかし、わが国では、このような慣行は一般的でなく、当社グループも、同一業種に属する複数の主要企業を顧客としています。仮にわが国の慣行が変化し、それに対する当社グループの対応が適切さを欠いた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合によるリスク

広告会社との競合

わが国では、広告会社間において、激しい競合が行われております。国内広告会社間の事業統合や、外国広告会社による日本市場への参入は、業界構造を変化させる可能性があります。

将来、顧客獲得をめぐる競合がさらに激しくなった場合、または、外国広告会社の日本市場への参入に伴う、業界構造や取引慣行の変化に、当社グループが適応できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

隣接業種および新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、総合商社、コンサルティング会社など隣接業種との競合が生じる機会も増加しております。さらにインターネット関係の事業等においては、新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは、新規事業の開発等において競合する関係にあります。今後、これらの事業領域において当社グループがサービス面またはコスト面で顧客の要求に適切に応えることができない場合、または新規企業の参入により広告の取引慣行が急激に変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 広告主・メディア会社との関係に関するリスク

当社は、わが国の主要広告主と取引関係を有しており、これら広告主の大半と長年にわたり安定的な取引関係を維持しております。平成21年3月期における当社の上位取引先(広告主)10社に対する売上高は、当社の全売上高の約2割となっております。

また、当社は、マスメディア各社の事業運営および営業活動を通じ、社業発展の基礎を作ってまいりました。このような活動により、当社は、広告主・メディア会社との間でのニーズ調整と円滑な取引を実現しております。

しかしながら、当社が、既存または新規の広告主またはメディア会社に対して、そのニーズに合致したサービスを提供できない場合には、取引関係の終了・解消、受注の減少または取引条件の変更等が生じる可能性があり、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

近年、広告主は、コスト削減の必要から、発注先の広告会社を1社に集中するなどの方法により、効率的な広告サービス提供の要求を強めています。そのため、マスメディア広告取引における収益性が低下する傾向が継続する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国内市場における営業基盤の強化に関するリスク

システム、データベース等の開発に関するリスク

当社グループは、広告主による広告およびマーケティング支出の効果を実証的に検証するためのコンピュータ・システムや、データベース等の研究開発に取り組んでおり、これらの活動を通じて、潜在的な需要を掘り起こすとともに、国内広告市場における当社グループのシェア向上を目指しております。しかし、これら研究開発活動の成果が商品化・実用化される時期は未定であり、今後広告主ニーズの変化や、技術的な困難等によって、当社グループの研究開発活動が、予定した成果をあげられない可能性があります。

メディアおよびインターネット広告事業等への投資に関するリスク

当社グループでは、メディア広告市場における地位を強固にするため、マス四媒体、OOHメディア(交通広告・屋外広告等のアウト・オブ・ホームメディア)および衛星メディア(BS放送およびCS放送)などへの投資、ならびにそれに関連するリサーチや事業開発プロジェクトに対する投資を行ってきております。しかし、メディア広告に対する需要が低迷した場合や競争が激化した場合等には、研究開発や事業化に要した投資に応じた収益や予定した成果をあげられない可能性があります。

また、インターネット広告の領域においては、当社グループはクロスメディア型キャンペーン提案(複数のメディアや広告表現を消費者の行動に合わせて効果的に掛け合わせたキャンペーン提案)の積極化はもちろんのこと、検索連動型広告(広告主があらかじめキーワードを購入し、検索エンジンでそのキーワードが検索された場合に表示されるインターネット広告)等多様な広告手法や広告主の裾野の広がりに対応すべく、大手専門エージェンシーとのアライアンスやその他専門会社や技術への積極的な投資を行っています。しかしながら、インターネット広告分野の技術やサービスの急速な進化に対し、当社グループの対応が適切でなかった場合は予定した成果があげられない可能性があります。

e-ソリューション開発に関するリスク

当社グループは、事業多様化の一環として、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービス等のe-ソリューション事業の拡大に努めております。しかし、そのサービスに対する顧客の需要が予想を下回る場合、顧客の注文に適切に応えることができない場合、または他のe-ソリューション企業に対する競争力を維持できない場合には、予定した成果があげられない可能性があります。

プロモーション事業拡大に関するリスク

広告主にとってプロモーション施策の重要性が高まっており、市場も拡大しています。当社グループはこの機会を捉え、店頭マーケティング専門会社、チラシ制作専門会社、ダイレクトビジネス専門会社、顧客アクセス専門会社などを設立し、プロモーション領域における事業拡大を図っています。しかしながら、広告主の需要が拡大しない場合、あるいは当社グループが競合会社に対する競争力を維持できない場合には、計画通りの事業拡大ができない可能性があります。

(5) コンテンツ事業に関するリスク

当社グループでは、映画、テレビ番組、スポーツイベントおよび音楽等に関する権利の獲得、制作への投資を活発に行っており、映画やその他のコンテンツの製作・配給・販売、ライセンスおよびスポンサーシップ権や放送権の販売、ならびに映画、その他のコンテンツに関する広告の販売から収入を得ています。しかし、これらの中には、事業計画が多年度にわたる場合、または多額の取得コストや財務的コミットメントを必要とする場合があります。また、昨今ではコンテンツを供給するメディアも多様化しております。しかも、コンテンツ事業の成否を左右する生活者の反応を確実に予測することは、困難であります。これら事業が計画通りに進捗しない場合、また、予定した投資効果が得られなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) グローバル事業に関するリスク

海外事業拡大に関するリスク

当社グループは、海外において、当社グループ独自のネットワークを通じて、また他社との提携により事業を行っており、平成21年3月期における当社グループの海外売上高比率は、8.7%であります。当社グループでは、当社グループの成長を実現するためには、グローバルな事業ポートフォリオの構築を図ることが重要であるという認識の下に、海外における事業展開を行っております。具体的には、競争力を強化し、利益を増大するために、人材やプランニングシステムなどの現地化を推進しております。しかし、海外事業展開には多額の資金を要する場合もあり、また広告会社間の競争も熾烈です。したがって、当社グループの海外事業が計画どおりに進捗または成功しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また広告市場の成長が著しく、当社としても独自のネットワークを通じて事業拡大に特に注力しているBRICsやアジア諸国は、広告ビジネスがまだまだ発展途上であります。今後政治情勢、経済情勢、法規制、商習慣など様々な要因により、広告ビジネスが予想通りに発展しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ピューブリスグループとの資本・業務提携に関するリスク

当社は、現在ピューブリスグループに出資し、広告サービス等の分野における業務提携を行っております。しかし、この資本および業務提携から、当初期待した成果をあげられない可能性があります。

また、当社は、ピューブリスグループの議決権総数の約15%を保有する少数株主に留まるため、ピューブリスグループの経営への関与は限定的であり、したがって、ピューブリスグループの事業方針や戦略を、当社グループに有利な方向に導くことができない可能性があります。さらに、ピューブリスグループの株価が大幅に下落すると、当社の保有するピューブリスグループ株式について、減損処理を行うことが必要になる可能性もあります。

(7) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループの成長力および競争力は、優秀な人材の確保とその育成に大きく依存します。人材の確保に関しては、新卒者の安定的採用や専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用により確保を図っております。それとともに、本人の職務や能力に応じた教育研修等により、人材の育成を図っています。しかしながら、何らかの理由により人材の確保が困難になる可能性および優秀な人材が流出する可能性もあります。このような事態が生じた場合、当社グループの成長力と競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法規制等に関するリスク

当社グループは、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法令および諸規制の適用を受けておりますが、いずれも現状では当社グループの事業に悪影響を及ぼす懸念はありません。しかしながら、今後、新たに広告主の広告活動、広告の形式および内容等に影響を及ぼす法令や、各種規制が採用もしくは強化された場合、または法令および各種規制の解釈が変化した場合には、広告業界および当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行上、広告主の情報や個人情報等を取得することがあります。当社グループでは情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格を取得するなど、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの信頼性を著しく損なう可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等について

当連結会計年度末日現在において、当社グループはその業績に重大な影響を与え得る訴訟には関与しておりません。しかしながら、当社グループは、広告の内容および表現等当社グループの事業遂行に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または各種知的財産権の所有者等による訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法第796条第3項の定めに基づく簡易株式交換の方法により当社連結子会社である㈱サイバー・コミュニケーションズを当社の完全子会社（100%子会社）とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、当社は㈱サイバー・コミュニケーションズの完全子会社化を目指して、平成21年2月2日から平成21年3月16日までを買付け等の期間として、㈱サイバー・コミュニケーションズの発行済株式のすべて（ただし、電通が保有する㈱サイバー・コミュニケーションズ株式および㈱サイバー・コミュニケーションズが保有する自己株式を除きます。）を対象とする公開買付けを実施いたしました。その結果、平成21年3月31日現在、電通は㈱サイバー・コミュニケーションズ株式 445,709株（議決権割合86.05%）を保有するに至っておりますが、今般、当初より予定していた㈱サイバー・コミュニケーションズの完全子会社化を完遂することを目的として、本株式交換を行うことといたしました。

株式交換の概要は、次のとおりです。

(1) 株式交換の目的

㈱サイバー・コミュニケーションズを含めた当社グループで、デジタル事業領域におけるテクノロジー開発やプラットフォーム事業の展開等、中長期的視点から競争力を強化し、企業価値の増大に資する施策を積極的に行っていく必要があり、当社グループのデジタル事業領域における体制再編を円滑かつ迅速に実行するためにも、当社による㈱サイバー・コミュニケーションズの完全子会社化が必要であると考え、本株式交換の実施を決定するに至りました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準

及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「少数株主との取引」として処理いたします。

(3) 株式交換比率および株式交換により発行する新株式数

(株)サイバー・コミュニケーションズの普通株式1株に対して、当社の普通株式23.62株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する(株)サイバー・コミュニケーションズの普通株式445,709株については割当交付を行いません。

なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式を交付すべきすべての株式の割当てに充当する予定です。

(4) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村證券(株)を、(株)サイバー・コミュニケーションズは三菱UFJ証券(株)を第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券(株)は、当社については市場株価平均法、(株)サイバー・コミュニケーションズについては市場株価平均法、類似会社比較法、およびDCF法による分析を行い、株式交換比率を算定いたしました。

三菱UFJ証券(株)は、当社については市場株価分析により、(株)サイバー・コミュニケーションズについては市場株価分析、類似会社比較分析、およびDCF分析を採用して分析を行い、株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果を慎重に検討し、また、上記公開買付けの結果を考慮した上で、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の評価については上記公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として検討・交渉・協議を重ね、(株)サイバー・コミュニケーションズにおいては上記公開買付けに先立ち設定していた当社および(株)サイバー・コミュニケーションズから独立した第三者委員会の答申の内容も踏まえた結果、それぞれが株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

(5) 株式交換の予定日(効力発生日)

平成21年7月31日

(6) 株式交換完全親会社となる会社(株)電通の資本金・事業の内容(当該株式交換後)

資本金 58,967百万円

事業内容 広告業

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、以下のとおりです。

情報サービス業では、(株)電通国際情報サービス他の子会社において、主としてソフトウェア製品開発に注力してまいりました。情報サービス業における研究開発費の金額は、12億9百万円であり、主な研究開発の概要は以下のとおりであります。

- (1) (株)プレイネットワークスの主力製品である人事管理システム「POSITIVE」の機能向上開発を行いました。
- (2) (株)アイティアイディコンサルティングの改革手法をもとに、製品開発にあたっての最適な技術検討手順を導き出すソフトウェア製品「iPRIME NAVI」を開発しました。
- (3) SAPなど代表的基幹業務システムと連携して稼動するデータ連携フレームワーク「Business SPECTRE」に続き、ワークフローフレームワーク「BusinessHARMONY」、グローバル会計テンプレート「BusinessFUSION」を開発しました。
- (4) デリバティブ等金融商品取引を管理する市場系システム領域において、米国製ソフトウェアを中心に、先進的システムの調査を行いました。
- (5) 国際間のM&A及び一般事業法人での利用を可能とするため、米IntraLinks, IncのVDR (Virtual Data Room) サービスのマルチリンガル対応及び機能強化を実施しました。
- (6) 仮想化技術について、(株)電通国際情報サービスが開発したソフトウェア製品への適用可能性、ならびに同社が保有する開発用サーバの総保有コストの削減可能性について、調査検証を実施しました。
- (7) 日本のオープンソース分野の活動が興隆することを目指し、日本発のオープンソースの軽量なフレームワークであるSeasar 2の開発コミュニティ(Seasarファウンデーション)に社員の役務提供を実施しております。
- (8) 高度化するモバイル技術の可能性を調査するため、次世代モバイル機器に関する技術調査、ならびにソフトウェア実装技術の研究を行いました。

また、広告業では(株)サイバー・コミュニケーションズにおいて研究開発を行っており、研究開発費の金額は、49百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 概況

当社グループは、収益の多くを広告事業から得ており、マス四媒体(新聞、雑誌、ラジオ、テレビ)の広告およびそれに関連する広告の企画・制作(クリエイティブ)等を通じたコミュニケーションおよびプロモーションに関する事業を中心に事業展開を行っています。当社グループは、マス四媒体の広告取引のほか、以下の広告取引等を行っています。

プロモーション

屋外広告および交通広告等のOOH(アウト・オブ・ホーム)メディアを活用した広告サービス
インタラクティブメディア(インターネットおよびモバイル)および衛星メディアを活用した
広告および各種サービス

エンタテインメントおよびスポーツマーケティング、イベント、パブリック・リレーションズおよびパブリック・アフェアーズ、ダイレクト・マーケティング、マーケット・リサーチ、e-ソリューション等に係るサービス

当連結会計年度における広告業の外部顧客に対する売上高は、当社グループの連結売上高の約95%を占めています。当社グループの連結売上高は、主に広告主への広告料金の請求によるものです。情報サービス業の売上高は、当社の子会社である㈱電通国際情報サービスが行っている情報処理サービスおよびコンサルティング事業等によるものです。当社グループは、主に、日本国内で事業を展開していますが、世界的なネットワークを通じてアジア、欧米においても事業を展開しています。なお、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は、8.7%となっています。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務等オフバランス取引の開示、報告期間における財政状態及び経営成績について影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、たとえば、債権の貸倒、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見通しや判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価、収益・費用の報告数字についての判断の根拠となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針について、当社グループの財政状態および経営成績に特に影響を与える、あるいは、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りにより、大きな影響を受けると考えております。

収益の認識

当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によってメディア会社から得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等サービスの提供に対する広告主等からの報酬です。手数料による収益については、メディアに広告出稿がなされた時点で収益に計上し、その他の収益については、サービスの提供が完了し、回収が合理的に確認できた時点で計上しています。

当社グループが広告主へ広告枠を販売したことに對し、メディア会社から受け取る手数料をコミッションといいます。日本では、一般に、広告会社は広告主の依頼に基づきメディア会社から広告枠を購入し、購入額と同額で広告主に販売します。当社グループが受領するコミッションは、通常、広告主に請求する広告出稿料金に対する一定割合の金額であり、その料率は通常、当社グループと当該メディア会社間の交渉により決定されます。ただし実際には、広告業界の慣例として、メディア会社からの購入額と当該コミッションとを相殺し、その残額をメディア会社に支払っています。当社グループは、広告枠に関して広告主に請求する金額すべてを売上高として計上し、メディア会社に対する支払額を売上原価として計上しています。

広告制作やその他の広告サービスによる収益は、これらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントが当社グループに支払う金額です。同サービスに関する料金については、通常、外注先および子会社から請求された費用に利益を加えた金額をベースとして交渉を行いますが、定額の報酬またはその他の報酬体系をとる場合もあります。

貸倒引当金

当社グループは、広告主等の顧客からの回収不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。広告主等の顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、将来における継続的な成長のために、新規事業および海外事業ならびに取引先等への投資を行っております。これらの投資には、価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または投資の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・プランニングの検討にもとづいて繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に費用として計上する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は、年金数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高および売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、1兆8,871億円(前連結会計年度比8.3%減)となりました。

そのうち、広告業セグメントは、1兆8,011億円(同8.0%減)となりました。この主な要因は、当社においてインタラクティブメディアが増収となったものの、マス四媒体すべてが前連結会年度を下回り、減収となったことによります。

前連結会計年度までは、その他の事業セグメントに含めていた情報サービス業について、当連結会計年度より区分表示しております。前連結会計年度と同じ区分によった場合のその他の事業セグメント(情報サービス業を含む)の売上高は1,133億円(同13.6%減)です。

情報サービス業セグメントの売上高は751億円となりました。情報サービス業セグメントは㈱電通国際情報サービスを中心として、情報システム構築などのITソリューションを主要な事業内容としております。当連結会計年度においては、下期以降、企業の情報化投資の抑制が顕著となり、事業環境は厳しい状況となりました。一方、情報サービス業を除いたその他の事業セグメントは、383億円となりました。

海外セグメントの売上高は、1,784億円(同9.3%減)となりました。米国金融不安に端を発した世界経済の急激な悪化により、北米の他、アジア地域についても減収となりました。

当連結会計年度の売上総利益も、売上高と同様の要因により3,144億円(同8.9%減)となり、売上総利益率は、16.7%(同0.1ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの販売費及び一般管理費は、2,712億円(前連結会計年度比6.2%減)となりました。

前連結会計年度に比べ、人件費が減少し、通信交通費等の削減に努めた結果、営業費も減少しました。なお、売上総利益に占める給料及び手当の割合は、43.1%(同2.2ポイント増)となっております。

営業利益、営業外損益および経常利益

販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を販売費及び一般管理費の減少で補うことができず、営業利益は431億円となり前連結会計年度に比べ23.1%の減少となりました。

また、プブリシスグループ等の持分法投資利益が増加したものの、投資事業組合運用損益が前連結会計年度の運用益から運用損となったことにより営業外収益が145億円(前連結会計年度比3.1%減)、営業外費用が44億円(同38.3%増)となり、経常利益は533億円(同21.5%減)となりました。

特別損益および当期純利益

減損処理による投資有価証券評価損(511億円)の計上等により特別損失は601億円となり、税金等調整前当期純損失は49億円(前連結会計年度は636億円の利益)となりました。

以上より法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を加減した当期純損失は204億円(前連結会計年度は362億円の利益)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

収益

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

ア 国内の広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)

イ 日本の広告業界における当社グループの競争力

ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金

エ 広告主の媒体ニーズの変化

日本国内の広告費の伸長は、日本の景気との相関性が高いため、広告費の動向を測る指標として国内総生産(GDP)の名目成長率を参考にしています。平成20年度の日本経済は、前年からの景気後退が続くとともに、年後半に入って米国金融不安に端を発した世界経済の急激な悪化により、企業部門・家計部門ともに一段と深刻さを増しました。名目国内総生産の成長率も、前年度比マイナス3.2%と6年ぶりにマイナス成長になると見込まれています(平成21年4月27日臨時閣議での内閣府報告)。

このような環境下、平成20年(暦年)の「日本の広告費」(当社調べ、暦年、平成19年に推定範囲を平成17年まで遡及して改訂)も、前年比4.7%減と5年ぶりの減少となりました。年前半は、比較的堅調に推移しましたが、年後半は、「第29回夏季オリンピック競技大会(2008/北京)」などのプラス材料があったものの、世界的金融危機、円高による景気減退が大きく影響し、前年実績を下回りました。

マス四媒体広告費が4年連続して減少する一方、インターネット広告費は、前年比16.3%増と高い伸びを続けています。すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。

こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われます。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、eマーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

また、海外における広告サービスによる収益も得ています。収益に影響を与える要因は、日本においても海外においても概して相違ないといえます。よって、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ企業のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、最も大きな割合を占めるのが賞与を含む給料及び手当です。そのほか、退職給付引当金繰入額、業務委託費、借用料、福利厚生費等が販売費及び一般管理費に含まれます。

当社は、平成14年度に業績連動型の給与体系を導入し、人件費の変動費化に努めています。ただ今後、人材増強により人件費が増加する可能性があります。

退職給付引当金繰入額に影響を与える要因としては、年金資産額、当社グループの従業員数、給与の水準、および退職・年金制度の諸条件が挙げられます。

平成14年11月の汐留本社ビル竣工に伴う減価償却費は、平成15年度をピークに、減少しています。また、当該減価償却費は、第三者に賃貸している本社ビルおよびアネックスビルから得る賃貸料収入等により、部分的に相殺されます。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループの経営環境は、急速に悪化した世界経済の影響を強く受けております。国内広告市場の成長鈍化、非マスメディアの構成比の拡大、高度化するクライアント・ニーズと海外市場へのシフトの加速など、構造的な変化にも直面しています。今回の不況が、この広告業界の構造変化を加速させる可能性もあり、今後景気が回復しても、この傾向は続くと考えております。

この状況を踏まえ、当社グループならではのソリューションを提供していくことが、中長期的な成長戦略と考えております。当社グループがめざすソリューションは、クライアントおよびメディアに対するサービスの両輪が最適にかみ合っており、実現されるものであります。このソリューション力をグローバルに進化させ、収益基盤を強化・拡大してまいります。

具体的には、クライアントのバリューチェーンの川上から川下までを生活者目線を持って、サポートすることです。広告・プロモーションを起点に、商品開発や経営・事業戦略などの川上領域までサービスの幅を広げ、その質の向上を図ってまいります。

これと同時に、生活者のライフスタイルの細分化や、デジタル化の進展など、激変するメディア環境を踏まえ、当社グループは、マス四媒体をはじめとした様々なメディアに新たな価値と需要を共に創出してまいります。

当社グループのソリューション力を強化する際に、特に注力しているのがデジタル領域です。グループ内での協業をすすめ、営業力を強化しています。成長著しいモバイル広告については、この協業により商品価値をいっそう向上させ、収益を拡大してまいります。今後もデジタル領域におけるグループ会社の再編を通じて、機能を整理し、専門性を向上させることによって競争力を高めてまいります。

また、海外においてもソリューション力の強化を進めます。欧米においては「マックギャリー・ボウエン」を中心に、日系クライアントのみならず、グローバルクライアント、ローカルクライアントの獲得に取り組んでいます。BRICSにおいては、ロシアに「電通スマート」を設立し、引き続き市場の成長が見込まれる中国・インドでも、ポジション強化を図ってまいります。

一方、収益性確保のための体質改善＝コスト改革を引き続き行っています。短期的には、営業費の見直しを継続するとともに、グループ一体となって原価低減策に取り組んでまいります。中長期的には、ソリューション力を向上して競争力を強化するために、成長領域への要員シフトをすすめてつ、間接部門のスリム化を図ってまいります。また人材育成にも引き続き注力し、グループ経営の最適化に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債および純資産

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比べ、売上高の減少に伴い売上債権等の流動資産が減少し、また、減損処理や時価の下落により投資有価証券が減少したことから、資産全体では1,593億円の減少となりました。一方、負債についても、借入債務が増加したものの仕入債務等の流動負債が減少したことにより、負債合計は416億円の減少となりました。また、公開買付けおよび市場買付けによる自己株式の取得および投資有価証券の時価の下落や円高等に伴う評価・換算差額等の減少により、純資産合計は1,177億円の減少となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループにおける当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末の702億円から129億円減少し、572億円となりました。

税金等調整前当期純損失を49億円計上しましたが、主な原因が投資有価証券評価損(511億円)等の非資金損益項目であったため、営業活動によるキャッシュ・フローは423億円の収入と、前連結会計年度に比べて136億円の減少にとどまりました。

投資活動の結果使用した資金は、222億円(前連結会計年度は180億円)となりました。投資有価証券の取得による支出が減少しましたが、㈱サイバー・コミュニケーションズ株式の公開買付等、連結子会社株式等を取得したため、前連結会計年度より41億円増加しました。

財務活動の結果使用した資金は、277億円(前連結会計年度は307億円)となりました。前連結会計年度は主に借入債務の返済による支出でしたが、当連結会計年度は自己株式の取得等により支出となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャルペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っております。前連結会計年度および当連結会計年度における当社グループの運転資本は、それぞれ1,134億円および962億円の超過となっております。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と500億円の融資限度枠を設定しています。また、キャッシュ・マネジメントを強化するため、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うグループ・ファイナンス・システムを導入しております。

当社は、格付機関であるスタンダード&プアーズ(S&P)から、長期格付AA-(アウトルック:安定的)、短期格付A-1+を取得し、㈱格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA(アウトルック:安定的)、短期格付a-1+を取得しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、極めて厳しいものとなっております。国内広告市場は、世界的な経済危機の影響による景気の急速な悪化、個人消費の伸び悩みや企業の広告支出への慎重な姿勢などの影響により、5年ぶりにマイナスに転じております（前年比4.7%減、「平成20年日本の広告費」当社発行）。その内訳を見ますと、マス四媒体が減少（同7.6%減）する中、インターネット広告などが高い伸びを見せています。また、生活者の消費マインドを喚起するために、クライアントのマーケティング・ニーズは高度化が進み、さらにはクライアントの海外での事業展開も加速しております。

当社グループは、今後の成長のために、この経営環境の変化に対応した成長モデルへの転換を進めていく必要があります。そのためには、「ソリューション」「デジタル」「グローバル」の3つの領域がポイントになります。これからの広告業界では、いかにして真の課題解決策をクライアントへ提供するか、がますます重要なものとなり、クライアントが抱える経営・事業課題からコミュニケーションにおよぶ幅広い課題をより深く理解し、創造性に溢れる解決策をプランニングし、確実に実行する力が求められています。とくに、コミュニケーション・プランニングにおいては、「デジタル」がメディアや消費者に与えている影響を踏まえ、マス四媒体に加えて、デジタルやクリエイティブ、コンテンツなどが一体となったクロスメディア・サービスを提供していくことが重要になります。また、「ソリューション」領域においては、日本も含めた「グローバル」な地域で、国内と同等のクオリティのサービスを提供ができるよう取り組んでいくことが不可欠となります。当社グループは、「ソリューション」「デジタル」「グローバル」での戦略的な取り組みを推進し、厳しい経営環境に対応してまいります。

当社グループは、1月に新しいグループ企業理念「Good Innovation.」（グッド イノベーション）を導入いたしました。激しい経営環境の変化と業務領域の拡大・変化を踏まえ、イノベーションを単なる技術革新ではなく「新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす幅広い変革」ととらえ、当社グループが社会全体により良い未来と幸せをもたらす存在でありたいという意思を込めております。

そして、今後も引き続き、社会に貢献できることは何かを常に考えて行動し、あらゆるステークホルダーから信頼され、評価されることで、社会の一員としてその責任を果たし、グループとしての企業価値を極大化するよう努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において広告業では19億11百万円の投資を行いました。主要な内容は、連結子会社の事務所移転に伴う設備および備品の取得および電通本社ビルにおける無停電電源装置の増設であります。情報サービス業においては28億83百万円の投資を行いました。主要な内容は、㈱電通国際情報サービスの運用保守サービスの強化のための三鷹オフィスの取得であります。また、その他の事業においては1億80百万円の投資を行いました。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	広告業	事務所	57,813 [33]	122,082 (19,854) [26]	2,193	182,089	5,348
関西支社 (大阪市北区)	広告業	事務所	1,996 [60]	6,170 (6,581)	145	8,312	883
中部支社 (名古屋市中区)	広告業	事務所	1,096 [0]	1,498 (1,178)	51	2,646	273
電通築地ビル(1) (東京都中央区)	広告業	事務所	2,118	5,485 (3,258)	14	7,618	-
築地えとビル (東京都中央区)	広告業	事務所	1,914	2,528 (1,210)	6	4,449	-
福岡ビルその他事務所 (福岡市中央区他)	広告業	事務所	1,725	2,265 (2,617)	32	4,023	27
鎌倉研修所他厚生施設及び社宅 (神奈川県鎌倉市他)	広告業	厚生施設	2,588	12,798 (173,179) [0]	29	15,417	1

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱電通テック	本社 (1) (東京都中央区)	広告業	事務所	526		552	1,078	1,162
㈱電通テック および ㈱横浜スーパー・ファ クトリー	横浜スーパー・ファ クトリー (横浜市鶴見区)	その他の事業	スタジオ 設備	1,270	3,524 (28,767)	164	4,960	58
㈱電通ファシリティ マネジメント	(3)	その他の事業		(3)				241

1 提出会社の電通築地ビルは㈱電通テックに賃貸しております。

2 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
㈱電通国際情報サービス およびその連結子会社	本社 (東京都港区)	情報 サービス業	事務所 (建物)	15年	1,663

3 ㈱電通ファシリティマネジメントは、不動産の賃貸を行っており、主要な設備の状況は以下のとおりであります。
土地

名称	所在地	面積 (㎡)	内訳		帳簿価額 (百万円)
			賃貸用建物敷地 (㎡)	貸地 (㎡)	
電通恒産第1ビル	東京都中央区	609	609		152
電通恒産第2ビル	東京都中央区	1,096	1,096		478
電通恒産第3ビル	東京都中央区	1,413	1,413		253

建物

名称	所在地	用途	構造規模	主要設備	延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
電通恒産 第1ビル	東京都 中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階 地下4階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台)	3,341	149
電通恒産 第2ビル	東京都 中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上8階 地下3階 塔屋3階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(17台)	11,528	501
電通恒産 第3ビル	東京都 中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階 地下3階 塔屋2階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(32台)	11,004	813
電通恒産 堂島ビル	大阪市 北区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上7階 地下1階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機4台) " (カーリフト設備)	4,981	642
電通恒産 札幌ビル	札幌市 中央区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上9階 地下2階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機2台) 駐車設備(29台)	6,863	1,246
汐留アネッ クスビル	東京都 港区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上9階 地下3階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(5台)	13,208	4,976

本設備の他に、㈱電通ファシリティマネジメントの賃借している主要な転貸用建物は次のとおりであります。

名称	所在地	賃借面積(㎡)
築地えとビル	東京都中央区	2,114

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Dentsu Holdings USA, Inc. およびその子会社	本社他 (アメリカ合衆国 ニューヨーク他)	広告業	事務所	842 [573]		264	1,106	547
台湾電通股? 有限公司	本社他 (台湾 台北)	広告業	事務所	166 [38]	528 (160)	25	720	197
北京電通広告有限公司	本社他 (中国 北京他)	広告業	事務所	230 [281]		150	381	1,193

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、機械、車両および器具等の合計であります。
2 上記中、[]内は、賃借設備にかかる賃借料で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

株電通テックの品川工場（セグメントの名称：広告業）は、平成20年3月31日をもって操業を休止して
おりましたが、当連結会計年度において、工場設備を撤去し、跡地を売却することを決定しました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,184,000	278,184,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	278,184,000	278,184,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成15年法律第132号)施行前の旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況)

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	1,776個	1,776 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数	355,200株(注)2	355,200株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり457,000円 (1株当たり2,285円) (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月8日から 平成21年7月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 2,285円 1株当たり資本組入額1,142.5円 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入等一切の処分をしてはならない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権の付与日から2年間は当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要するものとし、当該期間の終了日以降これらの地位を喪失した場合においても新株予約権を行使できるものとする。ただし、当該期間内に、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

対象者の相続人は、新株予約権を承継せず、これを行使することができないものとする。

その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約(株式会社電通平成15年度ストックオプション・プラン)に定める。

- 2 平成16年5月20日付で実施した普通株式1株を2株とする株式の分割および平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式の分割により、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格および資本組入額が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月20日 (注)1	1,390,920	2,781,840		58,967		55,358
平成18年4月1日 (注)2		2,781,840		58,967	5,540	60,899
平成21年1月4日 (注)3	275,402,160	278,184,000		58,967		60,899

- (注) 1 株式の分割(1:2)によるものです。
2 平成18年4月1日付の株式会社電通テックの完全子会社化に伴う株式交換(交換比率 1:0.0132)による増加であります。
3 株式の分割(1:100)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		123	27	649	362	25	41,416	42,602	
所有株式数 (単元)		699,738	28,378	835,763	281,912	181	934,725	2,780,697	114,300
所有株式数 の割合(%)		25.15	1.02	30.04	10.14	0.01	33.64	100.00	

- (注) 1 自己株式29,960,751株は、「個人その他」に299,607単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ85単元および14株含まれております。
3 平成21年1月4日付で普通株式1株を100株とする株式の分割を行ない、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	29,960,751	10.77
社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1 汐留メディアタワー	20,488,800	7.37
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	19,748,680	7.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,235,600	4.40
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	11,328,880	4.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,552,500	3.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,918,500	3.21
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	8,182,778	2.94
財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.79
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.77
計		130,331,197	46.85

- (注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
2 株式会社時事通信社は、当事業年度中に主要株主でなくなったため、平成20年6月11日に臨時報告書を提出いたしました。
3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者4名から平成20年9月30日付で、平成20年9月22日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありましたが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、変更報告書の記載内容は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	23,887.60	0.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	71,320.00	2.56
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	10,130.00	0.36
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	12,538.00	0.45
合計		117,875.60	4.24

- (注) 1 発行済株式総数は、2,781,840株(平成20年8月31日現在)が使用されております。
2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上表の保有株券等の数および株券等保有割合は株式の分割前の株式数をもとに記載しております。
4 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者4名から平成21年5月22日付で、平成21年5月15日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありましたが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、変更報告書の記載内容は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,328,880	4.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	496,400	0.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,677,200	0.96
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	923,200	0.33
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	305,900	0.11
合計		15,731,580	5.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,960,700		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,109,000	2,481,090	同上
単元未満株式	普通株式 114,300		同上
発行済株式総数	278,184,000		
総株主の議決権		2,481,090	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式51株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式14株が含まれております。

2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋 1丁目8-1	29,960,700		29,960,700	10.77
計		29,960,700		29,960,700	10.77

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(新株予約権方式によるストックオプション制度)

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成15年法律第132号)施行前の旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日開催の第154回定時株主総会終結時に在任する取締役(非常勤取締役を除く。)、在職する使用人(執行役員を含む。)および子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社使用人 104名 当社子会社の取締役 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第220条ノ6第1項に基づく端株買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および同法第155条第7号に該当する普通株式の取得および同法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月13日～平成20年12月31日)	300,000	60,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	260,613	59,921,198,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	39,387	78,801,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.1	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.1	0.1

(注) 1 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上表の「取締役会(平成20年5月12日)での決議状況」および注2、3に記載の株式数については、株式の分割前の株式数で記載しております。

2 当事業年度における取得自己株式には、平成20年5月12日開催の取締役会において決議された公開買付による取得が含まれており、その概要は以下のとおりです。

公開買付期間：平成20年5月13日～平成20年6月10日

買付価格：1株につき239,000円

取得株式数：普通株式 129,796株

取得価額の総額：31,021,244,000円

3 当事業年度における取得自己株式には、平成20年6月23日開催の取締役会において決議された信託方式での市場買付による取得が含まれており、その概要は以下のとおりです。

買付期間：平成20年6月24日～平成20年9月4日

取得株式数：普通株式 130,817株

取得価額の総額：28,899,954,700円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	株式分割前(端株) 46.57 株式分割後(単元未満株式) 937	10,818,224
当期間における取得自己株式	497	855,731

(注) 1 端株および単元未満株式の買取請求による取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出までの取得自己株式は含まれておりません。

2 平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割しております。

3 平成21年1月4日付で単元株式数を100株とする単元株式制度を採用しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,081.00	718,181,100
当期間における取得自己株式		

(注) 1 株式会社電通総研の吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく、反対株主からの買取請求によるものです。

2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上表は株式の分割前の株式数で記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(注)1(注)2	株式分割前： 162.62	35,413,228		
保有自己株式数(注)2	29,960,751		29,961,248	

- (注)1 当事業年度の内訳は、新株予約権等の権利行使(株式数116.00株(株式分割前)、処分価額の総額26,506,000円)および端株の売渡請求による売渡(株式数46.62株(株式分割前)、処分価額の総額8,907,228円)であります。
- 2 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成21年5月31日現在のものです。
- 3 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割しております。
- 4 平成21年5月21日開催の当社および株式会社サイバー・コミュニケーションズ(以下「cci」という)の取締役会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社を完全親会社、cciを完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。当社は、本株式交換によりcciの株主に交付すべきすべての株式(1,707,064株となる予定)の割当てに、保有する自己株式を充当する予定です。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社がかねてより株主への利益還元を重要政策の一つと考えており、経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせて、資本効率の向上とともに、株主の皆様への総合的な利益還元を図っております。また、各期の配当については、安定性を重視しつつ、変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、当期の業績および中長期的な業績見通し、ならびに資金の状況等を総合的に勘案して決定しております。

(2) 当期における配当の回数についての基本的な方針および配当の決定機関

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

(3) 当期の配当決定に当たっての考え方

株主の皆様への利益還元と配当の安定性を重視する上記基本方針が変わるところはありませんが、金融不安に端を発した昨夏以降の急激な景況の悪化は当社の業績に大きな影響を及ぼしており、次期以降の業績見通しについてもきわめて不透明な状況が続いております。このような中、今後とも企業価値の持続的な向上を実現して株主の皆様のご期待に応えていくためにも、中長期的な視点から経営の安定性・健全性に留意することもきわめて重要な経営上の要請であると認識しております。

かかる経緯・状況を踏まえて当期配当について慎重な検討を行った結果、繰越利益剰余金の欠損(26,724,380,263円)を填補し、株主の皆様への配当を実施するため、別途積立金の一部取崩しを行い、取崩し額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、当期配当を1株につき35円(うち、中間配当20円、期末配当15円)(注)といたしました。

(4) 内部留保資金の用途

内部留保資金については、各種メディアおよびインターネット等を利用した新事業への投資、各種優良コンテンツの開発・取得、海外市場における営業基盤の整備、ならびに当社グループ経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社グループの競争力および収益力の向上を図っていく所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	4,964	20
平成21年6月26日 定時株主総会決議	3,723	15

当社は平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しており、1株当たりの配当につきましては、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合(分割後ベース)の金額を記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,310	4,330	4,360	3,570	2,660
最低(円)	2,550	2,590	3,020	2,070	1,282

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	2,216	1,770	1,926	1,956	1,545	1,667
最低(円)	1,340	1,446	1,447	1,390	1,315	1,282

(注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割しており、上表の株価は当該株式の分割を勘案したものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		高 嶋 達 佳	昭和19年 1月 1日	昭和41年 4月 当社入社 平成 5年 6月 当社東京本社新聞局長 平成 9年 6月 当社取締役 平成11年 6月 当社取締役退任 平成11年 6月 当社上席常務執行役員 平成12年 6月 当社常務取締役 平成14年 6月 当社専務取締役 平成16年 6月 当社取締役副社長 平成19年 6月 当社代表取締役社長 平成21年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成21年 6月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	注 3	47,311
取締役 副社長執行役員	管理部門統括	森 隆 一	昭和20年 4月 2日	昭和44年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社東京本社新聞局長 平成13年 6月 当社常務執行役員 平成15年 6月 当社上席常務執行役員 平成16年 6月 当社常務取締役 平成19年 6月 当社専務取締役 平成21年 4月 当社取締役 副社長執行役員(現任)	注 3	38,634
取締役 専務執行役員	関西支社 全 般担当	田井中 邦彦	昭和20年 2月12日	昭和43年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社関西支社クリエイティブ局長 平成15年 1月 当社営業統括クリエイティブ・ブ ランニング・センター長 平成15年 6月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社取締役 平成18年 6月 当社常務取締役 平成20年 6月 当社専務取締役 平成21年 4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注 3	17,894
取締役 専務執行役員	事業部門統括	石 井 直	昭和26年 3月10日	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社第 4 アカウント・プランニング 本部営業局長 平成14年 6月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社上席常務執行役員 平成18年 6月 当社常務取締役 平成21年 4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注 3	12,618
取締役 専務執行役員	メディア・コン テンツ全般担当	松 下 康	昭和22年 5月21日	昭和46年 4月 当社入社 平成11年 1月 当社東京本社メディア統括本部 メディア・コンテンツ企画局長 平成13年 6月 当社メディア本部テレビ局長 平成16年 6月 当社執行役員 平成17年 6月 当社常務執行役員 平成17年 6月 株式会社広告EDIセンター 代表取締役社長 平成19年 6月 当社常務取締役 平成21年 4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注 3	18,865
取締役 専務執行役員	アカウント全般 担当	橋 益 夫	昭和22年 8月11日	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社東京本社営業局長 平成15年 4月 当社第 4 アカウント・プランニング 本部長兼第 4 計画推進局長役員待遇 平成15年 6月 当社常務執行役員 平成17年 6月 当社上席常務執行役員 平成20年 6月 当社常務取締役 平成21年 4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注 3	20,468

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	アカウント全般 補佐	城 重 剛 彦	昭和20年 7月24日	昭和44年 4月 平成11年 1月	当社入社 当社東京本社営業統括本部 第4APG営業局長 当社常務執行役員 当社上席常務執行役員 当社常務取締役 当社取締役 常務執行役員(現任)	注 3	22,576
取締役 常務執行役員	ソリューション 全般担当	杉 山 恒太郎	昭和23年 9月26日	昭和49年10月 平成12年 5月 平成13年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月	当社入社 当社コンテンツ開発本部 インターネット・ビジネス局長 当社コンテンツ事業本部インタラク ティブ・コミュニケーション局長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社上席常務執行役員 当社常務取締役 当社取締役 常務執行役員(現任)	注 3	13,213
取締役 常務執行役員	コーポレート 全般担当 IR、情報開示 担当 最高財務責任者	中 本 祥 一	昭和25年11月15日	昭和48年 4月 平成13年12月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社財務本部経理局長 当社執行役員財務本部長 当社常務執行役員財務本部長 兼経理局長 当社常務執行役員兼経理局長 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	注 3	15,995
取締役		新 山 迪 雄	昭和18年 6月10日	昭和41年 4月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社メディア第1本部メディア計画室長 当社常務執行役員 当社上席常務執行役員 当社常務取締役 当社常勤監査役 当社取締役(現任)	注 3	33,511
取締役		石 川 聰	昭和19年 9月 6日	昭和42年 4月 昭和58年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月	社団法人共同通信社入社 同法人口サンゼルス支局長 同法人業務局長 同法人社長室長 同法人常務理事 同法人専務理事 同法人社長(現任) 当社取締役(現任)	注 3	
取締役		中 田 正 博	昭和23年 3月 9日	昭和46年 4月 平成 7年 4月 平成14年 6月 平成14年10月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	株式会社時事通信社入社 同社編集局社会部長 同社総務局長兼労務部長 同社編集局長 同社大阪支社長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		荻谷 東一	昭和19年4月23日	昭和44年4月 平成9年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社東京本社総務局長 当社常務執行役員 当社上席常務執行役員 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	注6	35,281	
常勤監査役		松田 公春	昭和20年5月5日	昭和43年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社東京本社マーケティング 統括 局長 当社東京本社営業局長 当社常務執行役員 当社上席常務執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	注5	48,219	
監査役		根来 泰周	昭和7年7月31日	昭和33年4月 昭和60年12月 昭和63年6月 平成2年6月 平成5年12月 平成7年9月 平成8年8月 平成14年8月 平成15年6月	任検事(札幌地方検察庁検事) 法務大臣官房長 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 弁護士登録(第一東京弁護士会) 公正取引委員会委員長 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現任) 当社監査役(現任)	注4		
監査役		遠山 敦子	昭和13年12月10日	昭和37年4月 平成3年6月 平成4年7月 平成6年7月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年6月	文部省入省 文部省教育助成局長 文部省高等教育局長 文化庁長官 駐トルコ共和国大使 国立西洋美術館館長 独立行政法人国立美術館理事長 文部科学大臣 独立行政法人大学評価・学位授与機 構客員教授 財団法人新国立劇場運営財団理事長 (現任) 当社監査役(現任)	注6		
監査役		安部 修武	昭和20年10月17日	昭和44年4月 平成9年6月 平成9年7月 平成10年5月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社日本勧業銀行入行 株式会社第一勧業銀行取締役 審査第四部長 同行取締役本店審議役 同行常務取締役 株式会社みずほ銀行専務執行役員 同行退任 株式会社オリエン トコーポレーション顧問 同社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 日本通運株式会社常勤監査役 (社外監査役)(現任) 当社監査役(現任) 株式会社クロノス 顧問(現任)	注6	500	
計								325,085

- (注) 注1. 取締役石川聡および中田正博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
注2. 監査役根来泰周、遠山敦子および安部修武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
注3. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
注4. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
注5. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
注6. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、平成21年1月に新しいグループ企業理念「Good Innovation.」（グッド イノベーション）を導入いたしました。激しい経営環境の変化と業務領域の拡大・変化を踏まえ、イノベーションを単なる技術革新ではなく「新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす幅広い変革」ととらえ、当社グループが社会全体により良い未来と幸せをもたらす存在でありたいという意思を込めております。

厳しい経営環境において、当社グループ一丸となって、イノベーションの気持ちを持ちつつ、新たな挑戦を行っていくことで、クライアント、メディア、コンテンツ・ホルダーなどをはじめとする社会に対して、イノベーションを起こすお手伝いをしていきたいと考えております。そして、その結果、当社グループが社会から評価され、企業価値の向上が実現されるものと考えております。

当社グループでは、そのための基盤整備として、経営環境変化に迅速に対応し得る経営管理体制とコンプライアンスを重視した経営システムの構築を図り、併せて業務執行体制の一層の整備・強化を行ってまいりました。

当社においては、平成11年6月から執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図ってまいりましたが、平成21年4月から、同制度を維持しつつ取締役と執行役員の役割や責任をより明確にする「取締役兼執行役員」制を導入し、より実効性の高い経営および業務執行体制の構築に努めております。また、当社は監査役会設置会社ですが、現行の企業統治形態は、スピーディな意思決定および効果的な内部牽制の両面で十分に機能しているものと判断しております。

会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、業務執行において執行役員制度を導入しております。当社定款にて、取締役の任期は1年以内、員数は15名以内と定めており、平成21年6月26日現在12名（うち社外取締役2名）です。また、監査役の任期は法令および当社定款により4年、員数は当社定款により5名以内と定めており、平成21年6月26日現在5名（うち社外監査役3名）です。さらに主要な意思決定機関として、取締役会のほかに経営会議や重要委員会等を設けております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、下記の事項について、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨、定款で定めております。

ア 自己株式取得決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ウ 責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

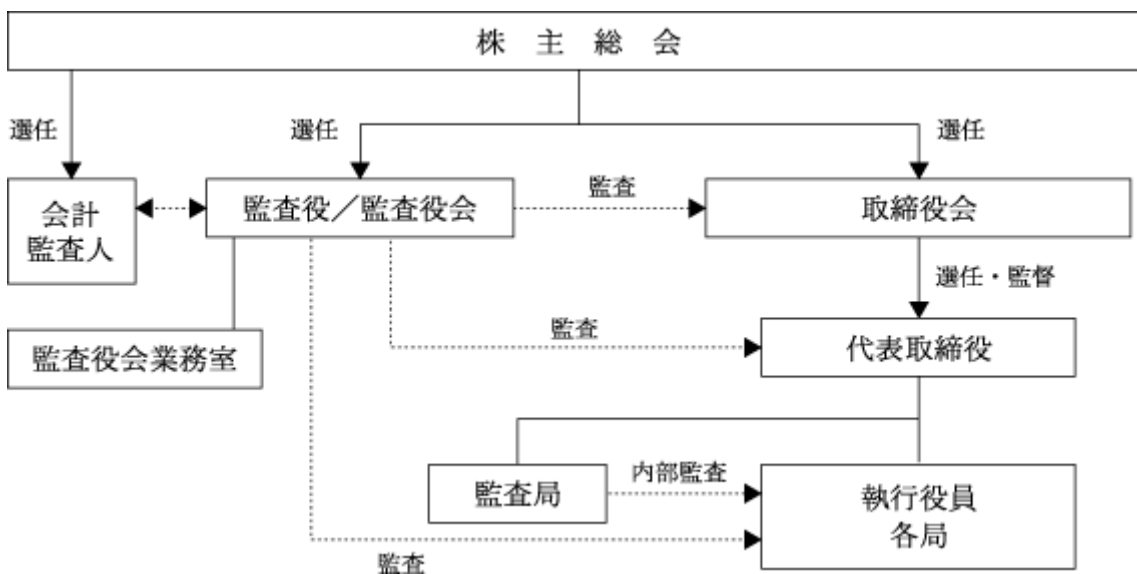
取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



内部統制システム整備の状況

内部統制システムは、取締役、執行役員および従業員が自らを律し、当社が社会的責任を全うし、成長していくための体制です。

当社の取締役、執行役員および従業員の業務の執行が、法令・定款に適合し、業務が適正に行われることを確保するために順守すべき共通行動規範として「電通グループ企業行動憲章」を位置づけ、重要委員会である「CSR委員会」が内部統制システムの構築・運営・改善を行います。

ア 取締役、執行役員および従業員のコンプライアンス体制

当社の取締役および執行役員は、取締役会規則、経営会議運営規則、役員規則および執行役員規則に則り、適切に業務を執行します。

取締役および執行役員は、当社における法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、遅滞なく取締役は取締役会、執行役員は取締役会または経営会議において報告するとともに、速やかに監査役に報告することとします。

従業員のコンプライアンス体制の整備・向上を図るために、CSR委員会のもと担当部署が規則・マニュアル類の整備、研修教育の実施を行うこととし、社長直轄の監査局が内部監査を行います。

また当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する内部通報体制として「社内報告提案制度D-EAR」を位置づけ、適切に運用します。

監査役から当社のコンプライアンス体制についての意見および改善策の要求がなされた場合は、取締役および執行役員が遅滞なく対応し、改善を図ることとします。

当社は反社会的勢力および団体との関係を遮断し、反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否するために、担当部署を設置し、社内外の協力窓口と連携して対応します。

イ 取締役および執行役員の業務執行の効率化を図る体制

当社は、取締役および執行役員の業務執行を効率的にするために、取締役会を月1回開催するほか、経営会議を月3回開催し、経営方針および経営戦略に関わる重要事項についての審議を経て執行決定を行います。

さらに、取締役および執行役員を中心に構成される重要委員会を設置し、委譲された権限の範囲内での決議あるいは審議を行います。また、必要に応じて取締役会、経営会議および重要委員会は臨時にも開催します。

取締役会、経営会議あるいは重要委員会での決定事項は、各担当取締役または執行役員から各局（室）長へ速やかに指示され、職制を通じて全従業員へ伝達を行い、速やかな業務執行を図ります。なお緊急を要する事項については、社内電子掲示板システム等も活用して迅速に伝達を行います。

ウ 取締役および執行役員の業務執行にかかる情報の保存・管理体制

当社の取締役および執行役員の業務執行にかかる情報については、文書管理規則および情報管理ガイドラインに基づき、適切に保存・管理します。

エ リスク管理体制

当社は、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を構築するために、毎年リスクについての社内調査を行い、重要なリスクの洗い出しを行います。これらのリスクに対する予防と発生した場合の全社対応体制および各担当部署のリスク管理体制を整備するためリスク管理規則を定め、重要なリスクから優先して具体的な対応計画を策定し、対応します。また、CSR委員会のもと、内部統制担当部署が中心となり、リスク管理状況について自己点検を行い、リスク管理体制の整備・向上を図ります。

オ 監査役の職務を補助する組織とその独立性について

当社は、監査役の職務を補助すべき従業員の組織体制として「監査役会業務室」を位置づけ、監査役会直轄組織として取締役および執行役員からの独立性を確保します。

カ 監査役への報告体制と監査の実効性の向上について

取締役および執行役員が監査役に報告すべき事項についての規定を定め、取締役、執行役員および従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に速やかに報告することとします。また、前記規定に記載のない事項に関しても、監査役から報告を求められた場合は、取締役、執行役員および従業員は遅滞なく監査役に報告することとします。

監査の実効性を向上させるために、監査役から要請がある場合には、監査局ならびに外部監査人との関係を確保します。

キ 子会社を含めた企業集団の内部統制システム

当社は、子会社を含めた企業集団の行動規範として「電通グループ企業行動憲章」を位置づけ、子会社各社が本憲章の採択を決議します。

また当社は子会社が企業集団の一員として整備・運用すべき項目を定め、これらを基に子会社各社で規則を定め、内部統制システムの構築・運営・改善を推進し、企業集団内外での適切な取引関係を確保します。

ク 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、CSR委員会のもと、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築します。業務執行部署・子会社は、昨年度、整備・構築を行った内部統制が適切に運用されているか、日常業務を通じて自己点検を行います。当社監査局は、業務から独立した立場で内部統制のモニタリングを実施し、財務報告に係る内部統制の有効性について評価を行います。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

ア 内部監査

監査局に内部監査室を置き、従業員約25名によって内部監査を行っています。内部監査は、年度監査計画に基づき、各局および国内外関係会社を対象に実施しています。なお、監査局にはグループ監査役室もあり、主要なグループ会社に監査役を派遣しています。

イ 監査役監査

監査役監査については、5名の監査役（社外監査役3名）が、監査役会を原則として月1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しています。特に、グループ全体の内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関して重点的に監査を行っております。監査役の職務を補助するために監査役会業務室を設け、7名の従業員を置いています。

ウ 会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を監査法人トーマツと締結しており、会計監査を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	永田高士	監査法人トーマツ
	松本仁	
	広瀬勉	
	瀬戸卓	

会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 5名、その他13名

エ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査室、監査役および会計監査人との相互連携については、監査役会において会計監査人および内部監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、主として常勤監査役が定期的に、個別に情報交換を行っております。内部監査室においても、監査役ないし監査役会から要請があった場合には、適宜報告および情報交換を行うほか、会計監査人とも個別に情報交換を行っております。

社外役員との責任限定契約について

当社は社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社では、従来から社外取締役および社外監査役を選任しております。平成21年6月26日現在、取締役では12名中2名、監査役では5名中3名が社外からの選任であります。

これら5名の社外役員との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。但し、いずれの取引も定型的な取引であり社外役員個人が利害関係を有するものではありません。

ア 社外取締役石川聰氏は、大株主である社団法人共同通信社社長であり、また、株式会社共同通信社代表取締役社長を兼任しており、各法人と当社の間には、取引があります。

イ 社外取締役中田正博氏は、大株主である株式会社時事通信社の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、取引があります。

ウ 社外監査役遠山敦子氏は、財団法人新国立劇場運営財団理事長であり、同法人と当社の間には、取引があります。

エ 社外監査役安部修武氏は、日本通運株式会社 常勤監査役（社外監査役）でありましたが、平成21年6月26日付をもって任期満了のため、同社常勤監査役を退任いたしました。なお、同社と当社の間には、取引があります。本報告書提出日現在、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、社外監査役根來泰周氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、いずれの社外取締役・社外監査役も、当社および当社グループ会社に在籍したことはありません。

役員報酬の内容

ア 当事業年度に係る報酬の総額

取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		合計 (うち社外役員)	
人数	報酬の額	人数	報酬の額	人数	報酬の額
19名 (2名)	735百万円 (13百万円)	8名 (5名)	121百万円 (32百万円)	26名 (7名)	856百万円 (45百万円)

- (注) 1. 上記の額には平成20年6月27日開催の第159回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名および監査役3名(うち社外監査役2名)を含んでおります。また、上記支給対象者のうち退任取締役1名は退任と同時に監査役に就任しており、同人に係る報酬の額は取締役としても監査役としても上記の表中の額に含めております。このため、取締役および監査役の人数の内訳の計と合計とは、1名の相違があります。
2. 当事業年度にかかる定額報酬限度額は、平成19年定時株主総会決議において、取締役については、月額8,000万円(うち社外取締役報酬月額150万円)、監査役については、月額1,250万円となっておりますが、平成21年6月開催の定時株主総会決議により、定額報酬限度額は、取締役が月額5,500万円(うち社外取締役報酬月額150万円)、監査役が月額1,100万円となっております。
3. 当社は、平成21年3月期の大幅な当期純損失ならびに予定配当の減額を勧告し、本年6月の取締役賞与を不支給とすることとしました。従って、上記表中の金額には、賞与支給額を含めておりません。また、社外取締役・監査役には賞与を支給しておりません。
4. 平成19年6月開催の定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当事業年度末現在における今後の打ち切り支給予定総額は以下のとおりであります。
- 取締役13名 1,823百万円(うち社外取締役1名 1百万円)
監査役2名 20百万円(うち社外監査役1名 10百万円)
(社外役員総数2名 計11百万円)
- 上記支給対象者のうち1名は、上記打ち切り支給決議以前に取締役と監査役の両方に就任しており、同人に係る退職慰労金の打ち切り支給予定の額は取締役としても監査役としても上記の額に含めております。
- また、平成20年6月開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役および監査役に対し、平成19年6月開催の定時株主総会で打ち切り支給決議した退職慰労金を下記のとおり支払っております。
- 取締役2名 204百万円
監査役3名 132百万円(うち社外監査役2名 22百万円)
5. 上記のほかに、既に退任した役員に対する年賦払退職慰労金を支払っており、当事業年度中の支給額は、取締役8名 49百万円、監査役2名 8百万円であります。また、当事業年度末現在における今後の年賦払退職慰労金支給予定総額は取締役8名 199百万円、監査役2名 31百万円であります。

イ 取締役および監査役の報酬等の決定に係る方針の概要

当社では、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時より、取締役および監査役の退職慰労金を廃止いたしました。これを受け、報酬等の額の決定について概ね以下の方針を定めております。

取締役の報酬については、さらなる企業価値向上に向けた取締役の報酬体系に相応しいものとするべく、アカウンタビリティや業績連動性を考慮したものとするため、月例報酬と業績連動賞与の2つからなるものとしており、業績連動賞与の比率は標準的業績の場合、報酬全体の約3分の1としています。固定報酬である月例報酬の総額は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内とします。業績連動の指標としては、連結売上総利益と連結営業利益の2つの財務指標の達成度に応じるものとし、具体的な支給総額については、事業年度終了後に株主総会に諮ることとします。ただし、社外取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとします。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定されます。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとし、月例報酬の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とします。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定されます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			139	22
連結子会社			185	8
計			324	30

【その他重要な報酬の内容】

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬が38百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制の整備・構築に対する指導・助言業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 71,578	4 58,417
受取手形及び売掛金	502,791	427,696
有価証券	321	2 1,179
たな卸資産	22,768	7 14,464
前渡金	24,590	27,599
短期貸付金	1,178	1,840
繰延税金資産	13,146	10,481
その他	9,498	7,984
貸倒引当金	4,871	3,345
流動資産合計	641,002	546,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,141	83,691
土地	3 158,868	3 160,803
その他（純額）	4 6,027	4 8,144
有形固定資産合計	1 253,038	1 252,639
無形固定資産		
ソフトウェア	22,582	21,327
のれん	17,477	20,658
その他	1,723	5,033
無形固定資産合計	41,783	47,019
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 249,684	2, 4, 8 174,464
長期貸付金	1,025	515
繰延税金資産	29,367	35,466
その他	2, 4 37,382	2, 4 37,234
貸倒引当金	1,093	1,112
投資損失引当金	278	-
投資その他の資産合計	316,087	246,567
固定資産合計	610,909	546,226
資産合計	1,251,912	1,092,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 430,709	4 367,422
短期借入金	10,289	3,625
1年内返済予定の長期借入金	4 5,134	4 5,118
リース債務	-	1,870
未払費用	30,467	21,592
未払法人税等	13,271	5,602
繰延税金負債	7	2
返品調整引当金	1,314	129
役員賞与引当金	585	202
事業再編損失引当金	527	276
その他	35,195	44,232
流動負債合計	527,504	450,075
固定負債		
長期借入金	4 81,324	4 116,195
リース債務	-	2,286
繰延税金負債	571	376
再評価に係る繰延税金負債	3 10,298	3 10,293
退職給付引当金	30,544	29,775
役員退職慰労引当金	1,015	898
事業再編損失引当金	371	247
その他	9,421	9,246
固定負債合計	133,547	169,318
負債合計	661,051	619,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	61,586	61,583
利益剰余金	460,444	429,615
自己株式	6,754	67,367
株主資本合計	574,243	482,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,339	2,440
繰延ヘッジ損益	559	126
土地再評価差額金	3 7,179	3 7,187
為替換算調整勘定	3,550	20,730
評価・換算差額等合計	6,950	30,230
新株予約権	0	0
少数株主持分	23,567	20,581
純資産合計	590,861	473,149
負債純資産合計	1,251,912	1,092,543

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,057,554	1,887,170
売上原価	1,712,332	1,572,696
売上総利益	345,222	314,474
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	141,274	135,566
役員賞与引当金繰入額	597	209
退職給付引当金繰入額	7,128	9,453
役員退職慰労引当金繰入額	364	266
福利厚生費	17,036	17,420
減価償却費	13,906	14,583
のれん償却額	2,054	1,885
貸倒引当金繰入額	1,620	-
その他	105,112	91,904
販売費及び一般管理費合計	¹ 289,095	¹ 271,290
営業利益	56,126	43,184
営業外収益		
受取利息	1,533	1,294
受取配当金	1,848	1,701
為替差益	-	598
持分法による投資利益	8,499	8,970
その他	3,175	2,028
営業外収益合計	15,057	14,592
営業外費用		
支払利息	2,538	2,466
為替差損	81	-
投資事業組合運用損	-	875
貸倒引当金繰入額	136	89
その他	434	982
営業外費用合計	3,190	4,413
経常利益	67,993	53,363
特別利益		
固定資産売却益	² 37	² 81
投資有価証券売却益	1,903	864
退職給付信託設定益	7,387	-
貸倒引当金戻入額	-	248
事業再編損失引当金戻入額	-	201
その他	³ 626	³ 379
特別利益合計	9,953	1,774

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 11	4 18
固定資産除却損	5 539	5 264
減損損失	6 72	6 1,405
投資有価証券評価損	-	51,116
投資損失引当金繰入額	22	-
たな卸資産評価損	7,109	-
事業再編損失引当金繰入額	1,006	-
のれん償却額	7 2,183	-
その他	8 3,391	8 7,305
特別損失合計	14,336	60,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	63,610	4,972
法人税、住民税及び事業税	25,140	14,489
法人税等調整額	496	177
法人税等合計	25,637	14,667
少数株主利益	1,726	812
当期純利益又は当期純損失()	36,246	20,453

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
前期末残高	61,474	61,586
当期変動額		
自己株式の処分	111	2
当期変動額合計	111	2
当期末残高	61,586	61,583
利益剰余金		
前期末残高	433,383	460,444
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	728
当期変動額		
剰余金の配当	8,920	9,769
当期純利益又は当期純損失()	36,246	20,453
土地再評価差額金の取崩	-	7
連結子会社増加に伴う増加高	145	-
持分法の適用範囲の変動	-	114
持分法適用会社増加に伴う減少高	306	-
持分法適用会社除外に伴う減少高	104	-
当期変動額合計	27,061	30,100
当期末残高	460,444	429,615
自己株式		
前期末残高	7,130	6,754
当期変動額		
自己株式の取得	17	60,650
自己株式の処分	393	37
当期変動額合計	376	60,612
当期末残高	6,754	67,367
株主資本合計		
前期末残高	546,694	574,243
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	728
当期変動額		
剰余金の配当	8,920	9,769
当期純利益又は当期純損失()	36,246	20,453
土地再評価差額金の取崩	-	7
自己株式の取得	17	60,650
自己株式の処分	505	34
連結子会社増加に伴う増加高	145	-
持分法の適用範囲の変動	-	114
持分法適用会社増加に伴う減少高	306	-
持分法適用会社除外に伴う減少高	104	-
当期変動額合計	27,549	90,715
当期末残高	574,243	482,798

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,336	4,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,997	6,779
当期変動額合計	10,997	6,779
当期末残高	4,339	2,440
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	818	559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,377	686
当期変動額合計	1,377	686
当期末残高	559	126
土地再評価差額金		
前期末残高	7,179	7,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	7,179	7,187
為替換算調整勘定		
前期末残高	909	3,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,641	17,180
当期変動額合計	2,641	17,180
当期末残高	3,550	20,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,065	6,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,015	23,280
当期変動額合計	15,015	23,280
当期末残高	6,950	30,230
新株予約権		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
少数株主持分		
前期末残高	22,285	23,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,281	2,986
当期変動額合計	1,281	2,986
当期末残高	23,567	20,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	63,610	4,972
減価償却費	16,000	18,001
減損損失	72	1,405
のれん償却額	4,238	3,454
貸倒引当金の増減額(は減少)	783	688
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,106	762
受取利息及び受取配当金	3,382	2,995
支払利息	2,538	2,466
為替差損益(は益)	294	35
持分法による投資損益(は益)	8,499	8,970
投資有価証券評価損益(は益)	-	51,116
売上債権の増減額(は増加)	12,423	63,992
たな卸資産の増減額(は増加)	3,873	7,190
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,375	3,562
仕入債務の増減額(は減少)	5,836	51,902
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,917	11,740
その他	419	1,877
小計	80,382	60,119
利息及び配当金の受取額	8,401	6,783
利息の支払額	2,562	2,520
法人税等の支払額	30,213	22,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,007	42,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,055	-
定期預金の払戻による収入	3,652	-
有価証券の取得による支出	1,101	997
有価証券の売却による収入	3,128	1,200
有形固定資産の取得による支出	4,604	4,974
有形固定資産の売却による収入	74	193
投資有価証券の取得による支出	22,769	4,248
投資有価証券の売却による収入	14,858	9,662
ソフトウェアの取得による支出	7,511	7,588
貸付けによる支出	2,197	4,116
貸付金の回収による収入	1,584	3,826
連結子会社株式の追加取得による支出	689	10,090
連結子会社出資金の追加取得による支出	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,409	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	5,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	8	132
その他	19	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,069	22,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,846	5,116
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	-	15,000
長期借入れによる収入	26	40,000
長期借入金の返済による支出	17,861	5,136
リース債務の返済による支出	-	2,213
少数株主からの払込みによる収入	140	710
自己株式の取得による支出	17	60,650
自己株式の売却による収入	532	-
配当金の支払額	8,920	9,769
少数株主への配当金の支払額	626	601
その他	127	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,701	27,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	5,519
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,405	13,172
現金及び現金同等物の期首残高	62,015	70,252
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	832	-
現金及び現金同等物の期末残高	70,252	57,271

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社は(株)電通東日本他計129社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載したとおりであります。</p> <p>(株)電通ダイレクトフォース他計5社は当連結会計年度において設立されたため、Attik Ltd.他計3社は当連結会計年度において株式を取得したため、また、(株)横浜スーパー・ファクトリー他計5社については、重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、Wasabi Digital and Visuals S.r.l.は、保有株式を売却したため、連結子会社から除外し、売却時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。また、連結の範囲内で、合併により(株)アド電通(名古屋)他計3社が減少しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主な非連結子会社 Dentsu Creative Impact Pvt. Ltd. (株)アイエスアイディ・フェアネス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、連結総資産、連結売上高、連結純損益および連結利益剰余金等から考えて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社</p> <p>関連会社である(株)ビデオリサーチ他計31社に対して持分法を適用しております。</p> <p>(株)プログウォッチャーは当連結会計年度において設立したため、(株)オプトについては当連結会計年度において株式を追加取得して関連会社となったため、また、(株)24-7 Search他計6社については、重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から持分法適用会社に加えております。</p> <p>一方、World Sport Group Holdings Ltd.他計3社は、当連結会計年度において保有株式の全部または一部を売却し、関連会社でなくなったため、持分法適用会社から除外しました。</p> <p>また、子会社である新極現廣告股? 有限公司については、当連結会計年度より連結の範囲に含まれているため、持分法適用会社から除外されています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社は(株)電通東日本他計126社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載したとおりです。</p> <p>(株)ナカハタ他計6社は、当連結会計年度において設立されたため、Dentsu McGarry Bowen LLCは当連結会計年度において出資持分を取得したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、ジェネオン エンタテインメント(株)他計4社は保有株式の一部または全部を売却したため、Dentsu Business Development Europe S.A.他計4社は清算が終了したため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、売却または清算終了時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。また、連結の範囲内で、合併により、(株)電通総研他計2社が減少しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主な非連結子会社 Dentsu Creative Impact Pvt. Ltd. (株)アイエスアイディ・フェアネス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、連結総資産、連結売上高、連結純損益および連結利益剰余金等から考えて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社</p> <p>関連会社である(株)ビデオリサーチ他計29社に対して持分法を適用しております。</p> <p>ブライトコーブ(株)は当連結会計年度において株式を取得したため、(株)J Pメディアダイレクト他計2社については重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用会社に加えております。ジェネオン エンタテインメント(株)は、保有株式の一部売却し子会社から関連会社となったため、当連結会計年度において持分法適用会社に加えておりましたが、ジェネオン エンタテインメント(株)他計2社は合併等により関連会社でなくなったため、また、(株)ユビキタス・コア他計3社は、当連結会計年度において清算が終了したため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しました。</p> <p>一方、(株)24-7Searchは、連結子会社との合併により消滅しました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 主な非連結子会社 Dentsu Creative Impact Pvt. Ltd. (株)アイエスアイディ・フェアネス 主な関連会社 (株)総合ビジョン 汐留アーバンエネルギー(株) (株)テレパック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、電通ヤング・アンド・ルビカム(株)他計64社の決算日は、12月31日または2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、上海電通信息服务有限公司を除き、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上海電通信息服务有限公司については、同社の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法(持分法を適用しているものは除く)</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 主な非連結子会社 Dentsu Creative Impact Pvt. Ltd. (株)アイエスアイディ・フェアネス 主な関連会社 (株)総合ビジョン 汐留アーバンエネルギー(株) (株)テレパック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、電通ヤング・アンド・ルビカム(株)他計59社の決算日は、12月31日または2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、上海電通信息服务有限公司を除き、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上海電通信息服务有限公司については、同社の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、連結子会社である(株)エステックについては、決算日を変更したことに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表の作成においては15ヵ月間(平成20年1月1日から平成21年3月31日まで)の実績を反映しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法(持分法を適用しているものは除く)</p> <p>(追加情報) 投資有価証券のうちPublicis Groupe S.A.のORA(Publicis Groupe S.A.の株式でのみ償還される証券)については、当該証券の取引所における実際の売買事例が極めて少なかったため、市場価格に代えて連結財務諸表提出会社から独立した第三者による合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額とし、投資有価証券評価損を計上しております。 合理的に算定された価額はPublicis Groupe S.A.のORAと普通株式の市場価格の相関関係(評価倍率)を分析した比率を価格決定変数とし、普通株式の市場価格に乘じる方法(株価倍率方式)により算定しております。当該証券の貸借対照表価額は10,924百万円であります。</p> <p>イ デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>ウ たな卸資産</p> <p>a 作品、仕掛品および貯蔵品 主として個別法による原価法</p> <p>b 商品 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産</p> <p>国内会社は定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>在外子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>国内会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内会社(決算日が12月31日または 2月29日である会社を除く)は、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として 5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年以内)による定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～65年	器具	2～20年	<p>ウ たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a 作品、仕掛品および貯蔵品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 商品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産</p> <p>国内会社は定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>在外子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>イ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として 5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年以内)による定額法によっております。</p> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～65年	器具	2～20年
建物及び構築物	3～65年								
器具	2～20年								
建物及び構築物	3～65年								
器具	2～20年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外子会社は債権の状況判断に基づき必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>イ 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>ウ 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいた損失見込額を計上しております。</p> <p>エ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>オ 事業再編損失引当金 一部の事業の再編に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>カ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年～18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9.8年～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>キ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>ウ 返品調整引当金 同左</p> <p>エ 役員賞与引当金 同左</p> <p>オ 事業再編損失引当金 同左</p> <p>カ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>キ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社ならびに一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引 <ul style="list-style-type: none"> a ヘッジ手段 金利スワップ取引 b ヘッジ対象 借入金に係る利息 </p> <p>ウ ヘッジ方針 為替予約取引および金利スワップ取引は、実需の範囲内に限定し、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてヘッジを行っております。また、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。なお、一部の連結子会社は外貨建予定取引について、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、3年から20年間で均等償却することとしております。 また、金額が僅少な消去差額は発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社ならびに一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日(平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成6年1月18日(平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました賃貸料については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益のその他に含めて表示しております。当連結会計年度において営業外収益のその他に含まれている賃貸料は415百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました関係会社株式売却益については、特別利益の総額の100分の10以下であるため、投資有価証券売却益に含めて表示しております。当連結会計年度において投資有価証券売却益に含まれている関係会社株式売却益は527百万円です。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券売却損については、特別損失の100分の10以下であるため、特別損失のその他に含めて表示しております。当連結会計年度において特別損失のその他に含まれている投資有価証券売却損は169百万円です。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券評価損については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失のその他に含めて表示しております。当連結会計年度において特別損失のその他に含まれている投資有価証券評価損は813百万円です。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました関係会社株式評価損については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失のその他に含めて表示しております。当連結会計年度において特別損失のその他に含まれている関係会社株式評価損は53百万円です。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別退職金については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失のその他に含めて表示しております。当連結会計年度において特別損失のその他に含まれている特別退職金は261百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において特別損失のその他に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前連結会計年度866百万円(関係会社株式評価損53百万円を含む))については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失ののれん償却額については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失のその他に含めて表示しております。当連結会計年度において特別損失のその他に含まれているのれん償却額は1,568百万円です。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券評価損については、金額の重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている投資有価証券評価損は813百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりました定期預金等の預入による支出(前連結会計年度796百万円)、および定期預金等の払戻による収入(前連結会計年度514百万円)については、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において持分法適用会社増加に伴う減少高として表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より持分法の適用範囲の変動に含めて表示しております。なお、持分法の適用範囲の変動に含まれている持分法適用会社増加に伴う減少高は9百万円、持分法適用会社除外に伴う増加高は124百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前連結会計年度866百万円(関係会社株式評価損53百万円を含む))については、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました定期預金の預入による支出および定期預金の払戻による収入については、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている定期預金の預入による支出は1,800百万円、定期預金の払戻による収入は1,864百万円です。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました自己株式の売却による収入については、金額の重要性が低下したため、財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている自己株式の売却による収入は35百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 80,751百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 89,783百万円
2 非連結子会社および関連会社項目	2 非連結子会社および関連会社項目
非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 160,680百万円	有価証券(その他) 23百万円
投資有価証券(その他) 3,549百万円	投資有価証券(株式) 105,715百万円
投資その他の資産	投資有価証券(その他) 1,515百万円
その他(出資金) 2,147百万円	投資その他の資産
	その他(出資金) 1,619百万円
3 土地の再評価	3 土地の再評価
連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	同左
同法第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法および同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。	
再評価を行った年月日 平成13年3月31日	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。	
4 担保資産	4 担保資産
現金及び預金 177百万円	現金及び預金 85百万円
有形固定資産その他(車両) 34百万円	有形固定資産その他(車両) 13百万円
投資有価証券 1百万円	投資有価証券 1百万円
計 213百万円	計 100百万円
上記資産は下記の債務の担保に供しております。	上記資産は下記の債務の担保に供しております。
支払手形及び買掛金 1,183百万円	支払手形及び買掛金 898百万円
一年内返済予定長期借入金 10百万円	1年内返済予定の長期借入金 6百万円
長期借入金 19百万円	長期借入金 6百万円
計 1,213百万円	計 911百万円
なお、上記以外に現金及び預金のうち10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供し、投資その他の資産その他のうち0百万円は当座預金口座開設のため担保に供しております。	なお、上記以外に現金及び預金のうち10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供し、投資その他の資産その他のうち0百万円は当座預金口座開設のため担保に供しております。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が3,161百万円あります。</p> <p>(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エレクトロニック・ライブラリー</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>Phoenix Communications Inc.(韓国)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(KRW 40,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">4,044百万円</td> </tr> <tr> <td>PDS Media, Inc.(韓国)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(KRW 9,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>Football Media Services Pte.Ltd.(シンガポール)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(USD 357千)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>Match Hospitality AG(スイス)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(USD 30,125千)</td> <td style="text-align: right;">3,018百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.Dentsu Indonesia</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(IDR 30,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(AED 800千)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(MYR 1,000千)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(INR 679千)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンテッジ</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,341百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形 割引高 37百万円</p>	(株)エレクトロニック・ライブラリー	264百万円	Phoenix Communications Inc.(韓国)		(KRW 40,000,000千)	4,044百万円	PDS Media, Inc.(韓国)		(KRW 9,000,000千)	909百万円	Football Media Services Pte.Ltd.(シンガポール)		(USD 357千)	35百万円	Match Hospitality AG(スイス)		(USD 30,125千)	3,018百万円	PT.Dentsu Indonesia		(IDR 30,000,000千)	327百万円	Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)		(AED 800千)	21百万円	Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)		(MYR 1,000千)	31百万円	Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド)		(INR 679千)	1百万円	(株)フロンテッジ	167百万円	(株)デジタルエッグ	519百万円	計	9,341百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が2,704百万円あります。</p> <p>(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エレクトロニック・ライブラリー</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>Phoenix Communications Inc.(韓国)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(KRW 35,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">2,460百万円</td> </tr> <tr> <td>PDS Media, Inc.(韓国)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(KRW 9,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>Match Hospitality AG(スイス)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(USD 30,125千)</td> <td style="text-align: right;">2,959百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.Dentsu Indonesia</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(IDR 55,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(AED 800千)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(MYR 1,000千)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(INR 4,051千)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンテッジ</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>中影電通太科広告有限公司</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,560百万円</td> </tr> </table> <p>7 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>作品</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12,953百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,464百万円</td> </tr> </table> <p>8 消費貸借契約 投資有価証券のうち136百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。</p>	(株)エレクトロニック・ライブラリー	264百万円	Phoenix Communications Inc.(韓国)		(KRW 35,000,000千)	2,460百万円	PDS Media, Inc.(韓国)		(KRW 9,000,000千)	632百万円	Match Hospitality AG(スイス)		(USD 30,125千)	2,959百万円	PT.Dentsu Indonesia		(IDR 55,000,000千)	473百万円	Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)		(AED 800千)	21百万円	Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)		(MYR 1,000千)	26百万円	Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド)		(INR 4,051千)	7百万円	(株)フロンテッジ	167百万円	(株)デジタルエッグ	447百万円	中影電通太科広告有限公司	100百万円	計	7,560百万円	商品及び製品	34百万円	作品	1,269百万円	仕掛品	12,953百万円	原材料及び貯蔵品	207百万円	計	14,464百万円
(株)エレクトロニック・ライブラリー	264百万円																																																																																								
Phoenix Communications Inc.(韓国)																																																																																									
(KRW 40,000,000千)	4,044百万円																																																																																								
PDS Media, Inc.(韓国)																																																																																									
(KRW 9,000,000千)	909百万円																																																																																								
Football Media Services Pte.Ltd.(シンガポール)																																																																																									
(USD 357千)	35百万円																																																																																								
Match Hospitality AG(スイス)																																																																																									
(USD 30,125千)	3,018百万円																																																																																								
PT.Dentsu Indonesia																																																																																									
(IDR 30,000,000千)	327百万円																																																																																								
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)																																																																																									
(AED 800千)	21百万円																																																																																								
Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)																																																																																									
(MYR 1,000千)	31百万円																																																																																								
Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド)																																																																																									
(INR 679千)	1百万円																																																																																								
(株)フロンテッジ	167百万円																																																																																								
(株)デジタルエッグ	519百万円																																																																																								
計	9,341百万円																																																																																								
(株)エレクトロニック・ライブラリー	264百万円																																																																																								
Phoenix Communications Inc.(韓国)																																																																																									
(KRW 35,000,000千)	2,460百万円																																																																																								
PDS Media, Inc.(韓国)																																																																																									
(KRW 9,000,000千)	632百万円																																																																																								
Match Hospitality AG(スイス)																																																																																									
(USD 30,125千)	2,959百万円																																																																																								
PT.Dentsu Indonesia																																																																																									
(IDR 55,000,000千)	473百万円																																																																																								
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)																																																																																									
(AED 800千)	21百万円																																																																																								
Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)																																																																																									
(MYR 1,000千)	26百万円																																																																																								
Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド)																																																																																									
(INR 4,051千)	7百万円																																																																																								
(株)フロンテッジ	167百万円																																																																																								
(株)デジタルエッグ	447百万円																																																																																								
中影電通太科広告有限公司	100百万円																																																																																								
計	7,560百万円																																																																																								
商品及び製品	34百万円																																																																																								
作品	1,269百万円																																																																																								
仕掛品	12,953百万円																																																																																								
原材料及び貯蔵品	207百万円																																																																																								
計	14,464百万円																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、905百万円であります。</p> <p>2 車両の売却益23百万円他であります。</p> <p>3 関係会社株式持分変動益464百万円他であります。</p> <p>4 建物の売却損5百万円他であります。</p> <p>5 建物及び構築物の除却損227百万円およびソフトウェアの除却損257百万円他であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具他</td> <td>東京都 港区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具およびソフトウェア</td> <td>アメリカ合衆国 カリフォルニア州</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>イタリア ローマ</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	器具他	東京都 港区	事業用資産	器具およびソフトウェア	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	事業用資産	のれん	イタリア ローマ	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,259百万円であります。</p> <p>2 土地の売却益28百万円他であります。</p> <p>3 投資損失引当金戻入額98百万円他であります。</p> <p>4 器具の売却損13百万円他であります。</p> <p>5 建物及び構築物の除却損105百万円他であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループ他について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)クライテリア・コミュニケーションズ 事業用資産</td> <td>ソフトウェア および 器具他</td> <td>東京都 港区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>アメリカ合衆国 カリフォルニア州</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、賃貸用資産および遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下および事業所の整理決定等により、上記資産グループ他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産(器具等)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は零として減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	(株)クライテリア・コミュニケーションズ 事業用資産	ソフトウェア および 器具他	東京都 港区	事業用資産	のれん	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	建物及び構築物	28百万円	その他有形固定資産(器具等)	148百万円	ソフトウェア	974百万円	のれん	209百万円	その他無形固定資産	44百万円	投資その他の資産(その他)	0百万円	計	1,405百万円
用途	種類	場所																																		
事業用資産	器具他	東京都 港区																																		
事業用資産	器具およびソフトウェア	アメリカ合衆国 カリフォルニア州																																		
事業用資産	のれん	イタリア ローマ																																		
用途	種類	場所																																		
(株)クライテリア・コミュニケーションズ 事業用資産	ソフトウェア および 器具他	東京都 港区																																		
事業用資産	のれん	アメリカ合衆国 カリフォルニア州																																		
建物及び構築物	28百万円																																			
その他有形固定資産(器具等)	148百万円																																			
ソフトウェア	974百万円																																			
のれん	209百万円																																			
その他無形固定資産	44百万円																																			
投資その他の資産(その他)	0百万円																																			
計	1,405百万円																																			
<p>(1)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、賃貸用資産および遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下および事業所の整理決定等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産(器具等)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は零として減損損失を測定しております。</p>	建物及び構築物	2百万円	その他有形固定資産(器具等)	16百万円	ソフトウェア	26百万円	のれん	21百万円	その他無形固定資産	5百万円	計	72百万円																								
建物及び構築物	2百万円																																			
その他有形固定資産(器具等)	16百万円																																			
ソフトウェア	26百万円																																			
のれん	21百万円																																			
その他無形固定資産	5百万円																																			
計	72百万円																																			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
<p>7 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年 3月29日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p> <p>8 事業再編損1,351百万円他であります。なお、事業再編損は、一部の事業の再編決定に伴う損失であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351百万円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入額	471百万円	たな卸資産評価損	745百万円	その他	134百万円	計	1,351百万円	<p>8 事業再編損4,423百万円および「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年 3月29日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づくのれん償却額1,568百万円他であります。</p> <p>なお、事業再編損は一部の事業の再編決定に伴う損失であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,423百万円</td> </tr> </table> <p>たな卸資産評価損は、正味売却価額によらず、再編を決定した事業の将来見込みを勘案して必要な評価減を行ったものです。</p>	たな卸資産評価損	3,807百万円	その他	615百万円	計	4,423百万円
返品調整引当金繰入額	471百万円														
たな卸資産評価損	745百万円														
その他	134百万円														
計	1,351百万円														
たな卸資産評価損	3,807百万円														
その他	615百万円														
計	4,423百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,781,840			2,781,840
合計	2,781,840			2,781,840
自己株式				
普通株式	38,056.69	55.31	2,091.81	36,020.19
合計	38,056.69	55.31	2,091.81	36,020.19

(変動事由の概要)

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 2,058.00株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
(連結子会社)							
㈱クライテリア・コミュニケーションズ							0
合計							0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,115	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	4,804	1,750	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,805	1,750	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,781,840	275,402,160		278,184,000
合 計	2,781,840	275,402,160		278,184,000
自己株式				
普通株式	36,020.19	29,924,893.43	162.62	29,960,751.00
合 計	36,020.19	29,924,893.43	162.62	29,960,751.00

(変動事由の概要)

発行済株式総数の増加数は、次のとおりです。

株式分割による増加 275,402,160株

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりです。

株式分割による増加 29,660,215.86株

信託方式による市場買付けによる増加 130,817.00株

公開買付けによる増加 129,796.00株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高 (百万円)
		前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
(連結子会社) ㈱クライテリア・コミュニケーションズ						0
合 計						0

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,805	1,750	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	4,964	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,723	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 平成21年1月4日付で普通株式1株に対し普通株式100株の割合で株式分割を行いました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">71,578百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,252百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	71,578百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,325百万円	現金及び現金同等物	70,252百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">58,417百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,271百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	58,417百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,146百万円	現金及び現金同等物	57,271百万円								
現金及び預金勘定	71,578百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,325百万円																				
現金及び現金同等物	70,252百万円																				
現金及び預金勘定	58,417百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,146百万円																				
現金及び現金同等物	57,271百万円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったAttik Ltd. 他計3社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">310百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,242百万円	固定資産	109百万円	資産合計	1,352百万円	流動負債	310百万円	負債合計	310百万円	<p>2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得により新たに連結子会社となったDentsu McGarry Bowen LLCの連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,966百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,218百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">860百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,966百万円	固定資産	252百万円	資産合計	2,218百万円	流動負債	860百万円	負債合計	860百万円
流動資産	1,242百万円																				
固定資産	109百万円																				
資産合計	1,352百万円																				
流動負債	310百万円																				
負債合計	310百万円																				
流動資産	1,966百万円																				
固定資産	252百万円																				
資産合計	2,218百万円																				
流動負債	860百万円																				
負債合計	860百万円																				
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付信託の設定</p> <p>投資有価証券の退職給付信託への拠出額は退職給付引当金の増減額に含まれております。拠出した投資有価証券の帳簿価額は924百万円、拠出額(時価)は8,312百万円であります。</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったジェネオン エンタテインメント(株) 他計4社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,950百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,590百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,488百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,555百万円</td> </tr> </table>	流動資産	9,950百万円	固定資産	640百万円	資産合計	10,590百万円	流動負債	5,488百万円	固定負債	66百万円	負債合計	5,555百万円								
流動資産	9,950百万円																				
固定資産	640百万円																				
資産合計	10,590百万円																				
流動負債	5,488百万円																				
固定負債	66百万円																				
負債合計	5,555百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報サービス業におけるパーソナルコンピュータ、サーバー・通信設備(その他(器具等))です。 無形固定資産 主として、情報サービス業におけるソフトウェアです。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
建物及び構築物	51	29	22												
有形固定資産 その他 (器具等)	9,608	5,095	4,512												
ソフトウェア	2,553	1,575	978												
合計	12,213	6,699	5,514												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,252百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,514百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,746百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,746百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	2,261百万円	1年超	3,252百万円	合計	5,514百万円	支払リース料	2,746百万円	減価償却費相当額	2,746百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	2,261百万円														
1年超	3,252百万円														
合計	5,514百万円														
支払リース料	2,746百万円														
減価償却費相当額	2,746百万円														
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料											
1年以内				1年以内											
1年超				1年超											
合計				合計											
				3,854百万円											
				22,244百万円											
				26,098百万円											

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	19,620	29,056	9,436
債券			
国債・地方債等	14	15	0
社債			
その他			
その他			
小計	19,635	29,071	9,436
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	8,009	6,471	1,538
債券			
国債・地方債等			
社債	2,000	1,964	35
その他	99	99	0
その他	1,000	1,000	
小計	11,109	9,534	1,574
合計	30,744	38,606	7,861

(注) その他有価証券で時価のある株式について282百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,640	1,375	169

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
普通社債	50
計	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	46,702
フリーファイナンシャルファンド	102
計	46,805

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		16		
社債	50		5	
その他	99			
その他	50	1,020		
合計	199	1,037	5	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	5,985	9,878	3,893
債券			
国債・地方債等	14	15	0
社債			
その他			
その他	1,000	1,006	6
小計	7,000	10,900	3,899
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	21,711	15,563	6,148
債券			
国債・地方債等			
社債	2,000	1,903	97
その他			
その他			
小計	23,711	17,466	6,245
合計	30,711	28,366	2,345

(注) その他有価証券で時価のある株式について1,279百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,003	856	215

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	38,784
合同会社持分	1,006
計	39,791

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	15	1		
社債			5	
その他				
その他	1,026			
合計	1,041	1	5	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当社グループは、為替予約取引(主として個別予約)、通貨オプション取引および金利スワップ取引を利用しております。 なお、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引 a ヘッジ手段 金利スワップ取引 b ヘッジ対象 借入金に係る利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および金利スワップ取引は、実需の範囲内に限定し、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてヘッジを行っております。売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。なお、一部の連結子会社は外貨建予定取引について、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジしリスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスク・ヘッジを目的として利用しております。投機的な取引、および短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているヘッジ目的の為替予約取引および通貨オプション取引については、ヘッジ対象の資産負債から生じる損益によって市場リスクは減殺されております。また、金利スワップ取引については市場金利の変動リスクを有しております。なお、相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、各社において資金運用に係わる経理規則、職務権限規定等を準用し、当該デリバティブ取引の潜在リスクを審議したうえで、経理担当役員等が承認し、取引の実行および管理は資金管理部門が行っております。また、取引の明細については書面にて関係責任者に回付されております。	5 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	USD	5,827	1,182	5,534	(損) 292	3,495	169	3,435	(損) 59
	EUR	168		170	(益) 1	969	157	1,064	(益) 94
	その他	30	2	27	(損) 2	385	0	400	(益) 14
	売建								
	USD	3,092	980	3,009	(益) 82	2,192		2,210	(損) 18
	EUR					317		259	(益) 58
	その他					19		20	(損) 1
	オプション取引								
買建 コール									
USD	695 (32)		21	(損) 11	82 (5)		4	(損) 0	
売建 プット									
USD	1,356 (34)		66	(損) 32	164 (5)		7	(損) 1	
合計					(損) 254				(益) 87

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

4 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社および連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、(株)電通国際情報サービス他の一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けておりません。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び 連結子会社(32社)	会社設立時等	

(注) 連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

企業年金基金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び 連結子会社 4 社 (1 基金)	平成16年	(注) 1

(注) 1 連結財務諸表提出会社および連結子会社 4 社については連合設立によるものであります。

2 連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

適格退職年金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社(1年金)	昭和61年	
(株)電通テック	昭和56年	
その他連結子会社 7 社(7年金)		

(注) 連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

	百万円
イ 退職給付債務(注)	155,547
ロ 年金資産	114,552
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	40,995
ニ 未認識数理計算上の差異	31,284
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,056
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	22,767
ト 前払年金費用	7,777
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	30,544

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	百万円
イ 勤務費用(注) 1	7,309
ロ 利息費用	2,965
ハ 期待運用収益	1,517
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	128
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,004
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	7,624

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 2 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金制度を採用している連結子会社の掛金支払額が597百万円あります。
 3 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金261百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0% ~ 2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5% (退職給付信託については0.0%)
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 ~ 18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9.8年 ~ 18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社において企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度について退職給付信託を設定していません。

連結財務諸表提出会社および連結子会社4社では、連合設立による企業年金基金制度（平成16年設定）を有しており、また、連結財務諸表提出会社、(株)電通テック等計8社においては、適格退職年金制度（8年金）を有しております。このほか、連結子会社2社については、総合型である日本広告業厚生年金基金に加盟しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、連結財務諸表提出会社および連結子会社のうち34社が有しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)電通国際情報サービス他の一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、連結子会社1社において、平成20年12月に退職一時金制度を廃止し、平成21年1月より確定拠出年金制度に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	百万円
イ 退職給付債務(注)	156,723
ロ 年金資産	89,250
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	67,473
ニ 未認識数理計算上の差異	58,039
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	12,053
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	21,487
ト 前払年金費用	8,288
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	29,775

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	百万円
イ 勤務費用(注) 1	7,205
ロ 利息費用	3,026
ハ 期待運用収益	1,430
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,182
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,002
ヘ その他(注) 2	683
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,664

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。
 2 確定拠出型年金制度の拠出額と総合型である厚生年金基金への拠出額を、「ヘ その他」に含めております。なお、総合型である厚生年金基金については、重要性が乏しいため、当該厚生年金基金制度全体の直近の積立状況等については、記載を省略しております。
 3 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金106百万円を特別損失として計上しております。
 4 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に確定拠出型年金制度への移行に伴う費用85百万円を特別損失のその他に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
	(退職給付信託については0.0%)
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

連結財務諸表提出会社

決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	提出会社 取締役 12名 提出会社 使用人 20名	提出会社 取締役 12名 提出会社 使用人 104名 提出会社の子会社 取締役 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,400株	普通株式 11,380株
付与日	平成13年6月28日	平成15年7月8日
権利確定条件	<p>対象者は権利行使時に当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、その地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年および会社都合による退職の場合は権利を行使することができる。</p> <p>権利者が死亡した場合は、権利者の死亡後6ヶ月間に限り、相続人は権利を行使することができる。</p> <p>権利者は、下記で定める制度に抵触する場合を除き、権利の全部または一部(ただし、当社株式の1株の整数倍に限る。)を行使することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、株式譲渡請求権付与契約に定める。</p>	<p>「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 新株予約権 (商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成15年法律第132号)施行前の旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況) (注)1」に記載のとおりであります。</p>
対象勤務期間	平成13年6月28日 ～平成15年6月30日	平成15年7月8日 ～平成17年7月7日
権利行使期間	平成15年7月1日 ～平成19年6月30日	平成17年7月8日 ～平成21年7月7日

(株)サイバー・コミュニケーションズ

決議年月日	平成12年 6月27日	平成13年 6月27日	平成15年 6月20日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 8名 当該子会社使用人34名	当該子会社取締役 6名 当該子会社使用人94名	当該子会社取締役 9名 当該子会社監査役 2名 当該子会社使用人10名 その他 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 22,640株	普通株式 2,752株	普通株式 2,800株
付与日	平成12年 7月 8日	平成13年 7月25日	平成15年 7月30日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の行使時において、当該子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。	対象者は、新株予約権の行使時において、当該子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当該子会社の取締役、監査役および従業員は、新株予約権の行使時において当該子会社または当該子会社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時において、社外協力者であること、もしくは当該子会社または当該子会社の関係会社の取締役、監査役、社外協力者または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成12年 7月 8日 ～平成14年 6月30日	平成13年 7月25日 ～平成15年 6月30日	平成15年 7月30日 ～平成16年 6月20日
権利行使期間	平成14年 7月 1日 ～平成22年 6月26日	平成15年 7月 1日 ～平成23年 6月26日	平成16年 6月21日 ～平成25年 6月20日

決議年月日	平成16年 6月28日	平成17年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 3名 当該子会社執行役 3名 当該子会社使用人62名 その他 2名	当該子会社取締役 3名 当該子会社執行役 7名 当該子会社使用人116名 その他 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,400株	普通株式 4,400株
付与日	平成16年 8月 4日	平成17年 9月21日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当該子会社の取締役、執行役及び従業員は、新株予約権の行使時において当該子会社または当該子会社の関係会社の取締役、執行役、監査役、顧問または従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時において、社外協力者であること、または当該子会社もしくは当該子会社の関係会社の取締役、監査役、社外協力者もしくは従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当該子会社の取締役、執行役及び従業員は、新株予約権の行使時において当該子会社または当該子会社の関係会社の取締役、執行役、監査役、顧問または従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時において、社外協力者であること、または当該子会社もしくは当該子会社の関係会社の取締役、監査役、社外協力者もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年 8月 4日 ～平成17年 6月28日	平成17年 9月21日 ～平成18年 6月28日
権利行使期間	平成17年 6月29日 ～平成26年 6月28日	平成18年 6月29日 ～平成27年 6月28日

(株)電通国際情報サービス

決議年月日	平成13年 6月28日	平成14年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社 取締役 9名 当該子会社 使用人 4名	当該子会社 取締役 10名 当該子会社 使用人 3名 その他 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成13年 9月 6日	平成14年11月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成15年 7月 1日 ～平成23年 6月28日	平成16年 6月26日 ～平成24年 6月25日

(株)クライテリア・コミュニケーションズ

決議年月日	平成17年 1月24日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 2名 当該子会社監査役 1名 当該子会社使用人10名 その他 34名	当該子会社取締役 2名 当該子会社監査役 1名 当該子会社使用人 9名 その他 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,050株	普通株式 2,000株
付与日	平成17年 2月 1日	平成17年 7月26日
権利確定条件	新株予約権者が個人の場合、新株予 約権行使時において、当該子会社、当 該子会社の親会社・関連会社、連結 財務諸表提出会社、連結財務諸表提 出会社の子会社・関連会社、(株)サイ バー・コミュニケーションズおよび (株)サイバー・コミュニケーションズ の子会社・関連会社のいずれかの取 締役、監査役、執行役、契約社員、そ の他これに準ずる地位にあること、ま たは当該子会社と業務委託契約、顧 問契約などの当該子会社の業務に関 連した契約を締結し、当該契約の当 事者であることを要する。 新株予約権者が法人の場合、新株予 約権の行使時において当該子会社と の間で継続的取引関係に立つもので あることを要する。	新株予約権者が個人の場合、新株予 約権行使時において、当該子会社、当 該子会社の親会社・関連会社、連結 財務諸表提出会社、連結財務諸表提 出会社の子会社・関連会社、(株)サイ バー・コミュニケーションズおよび (株)サイバー・コミュニケーションズ の子会社・関連会社のいずれかの取 締役、監査役、執行役、契約社員、そ の他これに準ずる地位にあること、ま たは当該子会社と業務委託契約、顧 問契約などの当該子会社の業務に関 連した契約を締結し、当該契約の当 事者であることを要する。 新株予約権者が法人の場合、新株予 約権の行使時において当該子会社と の間で継続的取引関係に立つもので あることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	上場日 ～平成22年 1月31日	上場日 ～平成22年 6月24日

決議年月日	平成17年 8月26日	平成17年 8月26日
付与対象者の区分及び人数	関係会社 1社	当該子会社取締役 3名 当該子会社使用人 3名 その他 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 22,500株	普通株式 1,750株
付与日	平成18年 1月31日	平成18年 3月28日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において新株予約権者が当該子会社の発行済株式総数の40%以上を所有し、かつ当該子会社の第1位の株主であること。	新株予約権者が個人の場合、新株予約権行使時において、当該子会社、当該子会社の親会社・関連会社、連結財務諸表提出会社、連結財務諸表提出会社の子会社・関連会社、(株)サイバー・コミュニケーションズおよび(株)サイバー・コミュニケーションズの子会社・関連会社のいずれかの取締役、監査役、執行役、社員、契約社員、その他これに準ずる地位にあること、または当該子会社と業務委託契約、顧問契約などの当該子会社の業務に関連した契約を締結し、当該契約の当事者であることを要する。新株予約権者が法人の場合、新株予約権の行使時において当該子会社との間で継続的取引関係に立つものであることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	上場日 ～平成27年 8月25日	上場日 ～平成22年 8月25日

(株)電通イー・リンク

決議年月日	平成18年 8月11日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社 取締役 3名 当該子会社 使用人 31名 その他 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,000株
付与日	平成18年 8月23日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 新株予約権発行時において当該子会社または当該子会社の子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当該子会社、当該子会社の子会社または当該子会社の関係会社の役員または従業員であることを要する。 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当該子会社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。 また、社外のコンサルタントは、新株予約権行使時に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当該子会社の取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	平成18年 8月23日 ～平成20年 8月11日
権利行使期間	平成20年 8月12日 ～平成28年 8月11日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

提出会社

決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日
ストック・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	3,400	4,726
権利確定	-	-
権利行使	1,000	1,058
失効	2,400	-
未行使残	-	3,668
単価情報		
権利行使価格(円)	281,440	228,500
行使時平均株価(円)	338,500	324,267

(株)サイバー・コミュニケーションズ

決議年月日	平成12年6月27日	平成13年6月27日	平成15年6月20日
ストック・オプションの数			
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,537	851	1,850
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	198
失効	-	54	-
未行使残	2,537	797	1,652
単価情報			
権利行使価格(円)	27,500	211,595	60,500
行使時平均株価(円)	-	-	80,500

決議年月日	平成16年6月28日	平成17年6月28日
ストック・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,750	3,899
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	10	113
未行使残	2,740	3,786
単価情報		
権利行使価格(円)	113,048	242,005
行使時平均株価(円)	-	-

(株)電通国際情報サービス

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月25日
ストック・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	100,000	116,000
未行使残	100,000	116,000
単価情報		
権利行使価格(円)	5,843	1,700
行使時平均株価(円)	-	-

(株)クライテリア・コミュニケーションズ

決議年月日	平成17年 1 月24日	平成17年 6 月24日
ストック・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	6,050	2,000
権利未確定残	6,050	2,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
未行使残	-	-
単価情報		
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-

決議年月日	平成17年 8 月26日	平成17年 8 月26日
ストック・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	22,500	1,750
権利未確定残	22,500	1,750
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
未行使残	-	-
単価情報		
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-

(株)電通イー・リンク

決議年月日	平成18年8月11日
ストック・オプションの数	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	2,000
権利未確定残	2,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
未行使残	-
単価情報	
権利行使価格(円)	44,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社の(株)電通イー・リンクが平成18年8月11日に付与したストック・オプションについては、同社が未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。当該本源的価値の見積もりの基礎となる株式の評価方法は、DCF方式等に基づいて算出した価格を基礎として決定する方法によっております。

なお、ストック・オプションの本源的価値による算定を行なった場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

連結財務諸表提出会社

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	提出会社 取締役 12名 提出会社 使用人 104名 提出会社の子会社 取締役 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,138,000株 (注)
付与日	平成15年7月8日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 新株予約権 (商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成15年法律第132号)施行前の旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況)(注)1」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	平成15年7月8日 ～平成17年7月7日
権利行使期間	平成17年7月8日 ～平成21年7月7日

(注)平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式の分割により、ストック・オプションの行使による株式の付与数が調整されております。

(株)サイバー・コミュニケーションズ

決議年月日	平成12年 6月27日	平成13年 6月27日	平成15年 6月20日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 8名 当該子会社使用人34名	当該子会社取締役 6名 当該子会社使用人94名	当該子会社取締役 9名 当該子会社監査役 2名 当該子会社使用人10名 その他 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 22,640株	普通株式 2,752株	普通株式 2,800株
付与日	平成12年 7月 8日	平成13年 7月25日	平成15年 7月30日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の行使時において、当該子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。	対象者は、新株予約権の行使時において、当該子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当該子会社の取締役、監査役および従業員は、新株予約権の行使時において当該子会社または当該子会社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時において、社外協力者であること、もしくは当該子会社または当該子会社の関係会社の取締役、監査役、社外協力者または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成12年 7月 8日 ～平成14年 6月30日	平成13年 7月25日 ～平成15年 6月30日	平成15年 7月30日 ～平成16年 6月20日
権利行使期間	平成14年 7月 1日 ～平成22年 6月26日	平成15年 7月 1日 ～平成23年 6月26日	平成16年 6月21日 ～平成25年 6月20日

決議年月日	平成16年 6月28日	平成17年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 3名 当該子会社執行役 3名 当該子会社使用人62名 その他 2名	当該子会社取締役 3名 当該子会社執行役 7名 当該子会社使用人116名 その他 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,400株	普通株式 4,400株
付与日	平成16年 8月 4日	平成17年 9月21日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当該子会社の取締役、執行役及び従業員は、新株予約権の行使時において当該子会社または当該子会社の関係会社の取締役、執行役、監査役、顧問または従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時において、社外協力者であること、または当該子会社もしくは当該子会社の関係会社の取締役、監査役、社外協力者もしくは従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当該子会社の取締役、執行役及び従業員は、新株予約権の行使時において当該子会社または当該子会社の関係会社の取締役、執行役、監査役、顧問または従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時において、社外協力者であること、または当該子会社もしくは当該子会社の関係会社の取締役、監査役、社外協力者もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年 8月 4日 ～平成17年 6月28日	平成17年 9月21日 ～平成18年 6月28日
権利行使期間	平成17年 6月29日 ～平成26年 6月28日	平成18年 6月29日 ～平成27年 6月28日

(株)電通国際情報サービス

決議年月日	平成13年 6月28日	平成14年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社 取締役 9名 当該子会社 使用人 4名	当該子会社 取締役 10名 当該子会社 使用人 3名 その他 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成13年 9月 6日	平成14年11月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成15年 7月 1日 ～平成23年 6月28日	平成16年 6月26日 ～平成24年 6月25日

(株)クライテリア・コミュニケーションズ

決議年月日	平成17年 1月24日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 2名 当該子会社監査役 1名 当該子会社使用人10名 その他 34名	当該子会社取締役 2名 当該子会社監査役 1名 当該子会社使用人 9名 その他 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,050株	普通株式 2,000株
付与日	平成17年 2月 1日	平成17年 7月26日
権利確定条件	新株予約権者が個人の場合、新株 予約権行使時において、当該子会社、当 該子会社の親会社・関連会社、連結 財務諸表提出会社、連結財務諸表提 出会社の子会社・関連会社、(株)サイ バー・コミュニケーションズおよび (株)サイバー・コミュニケーションズ の子会社・関連会社のいずれかの取 締役、監査役、執行役、契約社員、そ の他これに準ずる地位にあること、ま たは当該子会社と業務委託契約、顧 問契約などの当該子会社の業務に関 連した契約を締結し、当該契約の当 事者であることを要する。 新株予約権者が法人の場合、新株予 約権の行使時において当該子会社と の間で継続的取引関係に立つもので あることを要する。	新株予約権者が個人の場合、新株予 約権行使時において、当該子会社、当 該子会社の親会社・関連会社、連結 財務諸表提出会社、連結財務諸表提 出会社の子会社・関連会社、(株)サイ バー・コミュニケーションズおよび (株)サイバー・コミュニケーションズ の子会社・関連会社のいずれかの取 締役、監査役、執行役、契約社員、そ の他これに準ずる地位にあること、ま たは当該子会社と業務委託契約、顧 問契約などの当該子会社の業務に関 連した契約を締結し、当該契約の当 事者であることを要する。 新株予約権者が法人の場合、新株予 約権の行使時において当該子会社と の間で継続的取引関係に立つもので あることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	上場日 ～平成22年 1月31日	上場日 ～平成22年 6月24日

決議年月日	平成17年 8月26日	平成17年 8月26日
付与対象者の区分及び人数	関係会社 1社	当該子会社取締役 3名 当該子会社使用人 3名 その他 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 22,500株	普通株式 1,750株
付与日	平成18年 1月31日	平成18年 3月28日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において新株予約権者が当該子会社の発行済株式総数の40%以上を所有し、かつ当該子会社の第1位の株主であること。	新株予約権者が個人の場合、新株予約権行使時において、当該子会社、当該子会社の親会社・関連会社、連結財務諸表提出会社、連結財務諸表提出会社の子会社・関連会社、(株)サイバー・コミュニケーションズおよび(株)サイバー・コミュニケーションズの子会社・関連会社のいずれかの取締役、監査役、執行役、社員、契約社員、その他これに準ずる地位にあること、または当該子会社と業務委託契約、顧問契約などの当該子会社の業務に関連した契約を締結し、当該契約の当事者であることを要する。新株予約権者が法人の場合、新株予約権の行使時において当該子会社との間で継続的取引関係に立つものであることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	上場日 ～平成27年 8月25日	上場日 ～平成22年 8月25日

(株)電通サーチ&リンク

決議年月日	平成18年 8月11日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社 取締役 3名 当該子会社 使用人 31名 その他 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,000株
付与日	平成18年 8月23日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。 新株予約権発行時において当該子会社または当該子会社の子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当該子会社、当該子会社の子会社または当該子会社の関係会社の役員または従業員であることを要する。 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当該子会社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。 また、社外のコンサルタントは、新株予約権行使時に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当該子会社の取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	平成18年 8月23日 ～平成20年 8月11日
権利行使期間	平成20年 8月12日 ～平成28年 8月11日

(注) (株)電通イー・リンクは平成21年 1月 1日付で(株)24-7Searchと合併し、(株)電通サーチ&リンクと社名を変更しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結財務諸表提出会社

決議年月日	平成15年6月27日	
ストック・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	
権利未確定残	-	
権利確定後(株) (注)		
前連結会計年度末	366,800	
権利確定	-	
権利行使	11,600	
失効	-	
未行使残	355,200	
単価情報 (注)		
権利行使価格(円)	2,285	
行使時平均株価(円)	2,475	

(注)平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式の分割により、ストック・オプションの数および単価情報が調整されております。

(株)サイバー・コミュニケーションズ

決議年月日	平成12年6月27日	平成13年6月27日	平成15年6月20日
ストック・オプションの数			
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,537	797	1,652
権利確定	-	-	-
権利行使	2,537	-	-
失効	-	797	-
未行使残	-	-	1,652
単価情報			
権利行使価格(円)	27,500	211,595	60,500
行使時平均株価(円)	42,180	-	-

決議年月日	平成16年6月28日	平成17年6月28日
ストック・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,740	3,786
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	50	103
未行使残	2,690	3,683
単価情報		
権利行使価格(円)	113,048	242,005
行使時平均株価(円)	-	-

(株)電通国際情報サービス

決議年月日	平成13年 6月28日	平成14年 6月25日
ストック・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	100,000	116,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	50,000	56,000
未行使残	50,000	60,000
単価情報		
権利行使価格(円)	5,843	1,700
行使時平均株価(円)	-	-

(株)クライテリア・コミュニケーションズ

決議年月日	平成17年 1月24日	平成17年 6月24日
ストック・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	6,050	2,000
付与	-	-
失効	5,695	2,000
権利確定	-	-
権利未確定残	355	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
未行使残	-	-
単価情報		
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-

決議年月日	平成17年 8月26日	平成17年 8月26日
ストック・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	22,500	1,750
付与	-	-
失効	-	1,600
権利確定	-	-
権利未確定残	22,500	150
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
未行使残	-	-
単価情報		
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-

(株)電通サーチ&リンク

決議年月日	平成18年 8月11日
ストック・オプションの数	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	2,000
付与	-
失効	2,000
権利確定	-
権利未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
未行使残	-
単価情報	
権利行使価格(円)	44,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

(注) (株)電通イー・リンクは平成21年1月1日付で(株)24-7Searchと合併し、(株)電通サーチ&リンクと社名を変更しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社の(株)電通サーチ&リンクが平成18年8月11日に付与したストック・オプションについては、同社が未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。当該本源的価値の見積もりの基礎となる株式の評価方法は、DCF方式等に基づいて算出した価格を基礎として決定する方法によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,001百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">973百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,696百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">5,412百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,344百万円</td></tr> <tr><td>組合清算資産に係る評価損</td><td style="text-align: right;">3,945百万円</td></tr> <tr><td>欠損金の繰越控除額</td><td style="text-align: right;">5,595百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,311百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">76,337百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">65,889百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">18,943百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,346百万円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,954百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">41,934百万円</td></tr> </table> <p>また、再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,019百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,019百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,019百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,298百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,298百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	41,001百万円	貸倒引当金	973百万円	未払費用	9,696百万円	未払事業税	1,056百万円	有価証券等評価損	5,412百万円	たな卸資産	1,344百万円	組合清算資産に係る評価損	3,945百万円	欠損金の繰越控除額	5,595百万円	その他	7,311百万円	繰延税金資産小計	76,337百万円	評価性引当額	10,448百万円	繰延税金資産合計	65,889百万円	退職給付信託設定益	18,943百万円	その他有価証券評価差額金	3,346百万円	プログラム等準備金	537百万円	その他	1,127百万円	繰延税金負債合計	23,954百万円	繰延税金資産の純額	41,934百万円	再評価に係る繰延税金資産	9,019百万円	評価性引当額	9,019百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	9,019百万円	再評価に係る繰延税金負債	10,298百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	10,298百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,296百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,870百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">8,915百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,730百万円</td></tr> <tr><td>組合清算資産に係る評価損</td><td style="text-align: right;">2,304百万円</td></tr> <tr><td>欠損金の繰越控除額</td><td style="text-align: right;">4,805百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">974百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,933百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">75,165百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,624百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">65,541百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">18,943百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,028百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,972百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,569百万円</td></tr> </table> <p>また、再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,019百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,019百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,019百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,293百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,293百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	41,296百万円	貸倒引当金	782百万円	未払費用	6,870百万円	未払事業税	551百万円	有価証券等評価損	8,915百万円	たな卸資産	1,730百万円	組合清算資産に係る評価損	2,304百万円	欠損金の繰越控除額	4,805百万円	その他有価証券評価差額金	974百万円	その他	6,933百万円	繰延税金資産小計	75,165百万円	評価性引当額	9,624百万円	繰延税金資産合計	65,541百万円	退職給付信託設定益	18,943百万円	その他	1,028百万円	繰延税金負債合計	19,972百万円	繰延税金資産の純額	45,569百万円	再評価に係る繰延税金資産	9,019百万円	評価性引当額	9,019百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	9,019百万円	再評価に係る繰延税金負債	10,293百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	10,293百万円
退職給付引当金	41,001百万円																																																																																										
貸倒引当金	973百万円																																																																																										
未払費用	9,696百万円																																																																																										
未払事業税	1,056百万円																																																																																										
有価証券等評価損	5,412百万円																																																																																										
たな卸資産	1,344百万円																																																																																										
組合清算資産に係る評価損	3,945百万円																																																																																										
欠損金の繰越控除額	5,595百万円																																																																																										
その他	7,311百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	76,337百万円																																																																																										
評価性引当額	10,448百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	65,889百万円																																																																																										
退職給付信託設定益	18,943百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,346百万円																																																																																										
プログラム等準備金	537百万円																																																																																										
その他	1,127百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	23,954百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	41,934百万円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	9,019百万円																																																																																										
評価性引当額	9,019百万円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	9,019百万円																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	10,298百万円																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	10,298百万円																																																																																										
退職給付引当金	41,296百万円																																																																																										
貸倒引当金	782百万円																																																																																										
未払費用	6,870百万円																																																																																										
未払事業税	551百万円																																																																																										
有価証券等評価損	8,915百万円																																																																																										
たな卸資産	1,730百万円																																																																																										
組合清算資産に係る評価損	2,304百万円																																																																																										
欠損金の繰越控除額	4,805百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	974百万円																																																																																										
その他	6,933百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	75,165百万円																																																																																										
評価性引当額	9,624百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	65,541百万円																																																																																										
退職給付信託設定益	18,943百万円																																																																																										
その他	1,028百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	19,972百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	45,569百万円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	9,019百万円																																																																																										
評価性引当額	9,019百万円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	9,019百万円																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	10,293百万円																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	10,293百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> <tr><td>配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額および特別損失に計上されたのれん相当額の償却額</td><td style="text-align: right;">375.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">74.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">295.0%</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	39.6%	配当金の益金不算入額	8.2%	のれん償却額および特別損失に計上されたのれん相当額の償却額	375.4%	持分法による投資利益	74.0%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	295.0%																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.6%																																																																																										
配当金の益金不算入額	8.2%																																																																																										
のれん償却額および特別損失に計上されたのれん相当額の償却額	375.4%																																																																																										
持分法による投資利益	74.0%																																																																																										
その他	3.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	295.0%																																																																																										

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
a 外部顧客に対する売上高	1,955,471	102,083	2,057,554		2,057,554
b セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,564	29,114	30,678	(30,678)	
計	1,957,035	131,197	2,088,233	(30,678)	2,057,554
営業費用	1,907,155	128,136	2,035,292	(33,864)	2,001,427
営業利益	49,880	3,060	52,940	3,185	56,126
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,247,458	196,348	1,443,806	(191,894)	1,251,912
減価償却費	15,250	2,262	17,513	(1,512)	16,000
減損損失	39	33	72		72
資本的支出	9,908	3,486	13,394	(1,197)	12,197

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切。

その他の事業 : 情報サービス、情報関連商品販売、映像・音楽・その他の複製物の制作・製造・販売、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	広告業 (百万円)	情報 サ-ビス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
a 外部顧客に対する売上高	1,800,214	63,150	23,805	1,887,170		1,887,170
b セグメント間の内部 売上高又は振替高	946	11,998	14,565	27,510	(27,510)	
計	1,801,160	75,148	38,371	1,914,680	(27,510)	1,887,170
営業費用	1,767,236	71,255	36,647	1,875,139	(31,153)	1,843,986
営業利益	33,924	3,893	1,723	39,540	3,643	43,184
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,075,929	59,701	104,658	1,240,289	(147,746)	1,092,543
減価償却費	15,749	3,096	752	19,598	(1,597)	18,001
減損損失	1,405			1,405		1,405
資本的支出	7,381	5,888	198	13,467	(793)	12,674

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切。

情報サ - ビス業 : 情報サ - ビス、情報関連商品販売。

その他の事業 : 映像・音楽・その他の複製物の制作・製造・販売、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等。

3 事業区分の変更

従来、情報サービス業は、その他の事業に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間において、情報サービス業の営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上であったため、当連結会計年度より「情報サービス業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度と同じ事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
a 外部顧客に対する売上高	1,800,214	86,956	1,887,170		1,887,170
b セグメント間の内部 売上高又は振替高	946	26,418	27,365	(27,365)	
計	1,801,160	113,375	1,914,536	(27,365)	1,887,170
営業費用	1,767,236	107,742	1,874,978	(30,992)	1,843,986
営業利益	33,924	5,633	39,557	3,626	43,184
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,075,929	164,330	1,240,259	(147,716)	1,092,543
減価償却費	15,749	3,836	19,586	(1,584)	18,001
減損損失	1,405		1,405		1,405
資本的支出	7,381	6,086	13,467	(793)	12,674

また、従来、(株)電通総研が行っていた研究・コンサルティング事業については、その他の事業に含めておりましたが、(株)電通との合併に伴い、既存の(株)電通の社内組織で行っていた消費者研究、ナレッジ開発・共有などの機能と一体化されたため、合併後については広告業に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度において、その他の事業に含まれる研究・コンサルティング事業の売上高は119百万円(うち消去又は全社119百万円)であります。

また、この変更に伴う営業利益への影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
a 外部顧客に 対する売上高	1,875,598	181,955	2,057,554		2,057,554
b セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,991	14,751	16,742	(16,742)	
計	1,877,590	196,706	2,074,296	(16,742)	2,057,554
営業費用	1,821,785	196,453	2,018,238	(16,811)	2,001,427
営業利益	55,804	253	56,057	68	56,126
資産	1,043,948	213,841	1,257,789	(5,876)	1,251,912

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
海外 ... 米国、中国

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
a 外部顧客に 対する売上高	1,721,735	165,434	1,887,170		1,887,170
b セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,858	12,975	14,834	(14,834)	
計	1,723,594	178,410	1,902,005	(14,834)	1,887,170
営業費用	1,684,337	174,342	1,858,679	(14,693)	1,843,986
営業利益	39,257	4,067	43,325	(141)	43,184
資産	942,751	152,844	1,095,595	(3,051)	1,092,543

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
海外 ... 米国、中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高	185,632百万円
連結売上高	2,057,554百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.0%

- (注) 1 各区分に属する主な国又は地域
海外 ... 米国、中国
- 2 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高	164,972百万円
連結売上高	1,887,170百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.7%

- (注) 1 各区分に属する主な国又は地域
海外 ... 米国、中国
- 2 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者	俣木盾夫			連結財務諸表提出会社の代表取締役 財団法人IAAF世界陸上2007大阪大会組織委員会副会長	被所有 直接0.0			大会関連工事収入他	1,822	売掛金	2
								大会協賛権に係る支払他	3,190		
役員及び近親者	高橋治之			連結財務諸表提出会社の取締役 慶應義塾高等学校同窓会会長	被所有 直接0.0			会報制作料収入	9	売掛金	9
								会報への広告掲載媒体料他	2	買掛金	2
役員及び近親者	石川 聡			連結財務諸表提出会社の取締役 社団法人共同通信社 社長				データベース機能改善収入他	2	売掛金	2
								データベース使用料他	6	買掛金	4
								広告掲載料収入他	5	売掛金	0
				企画事業費他				72	買掛金	12	
				データ購入費他				49	未払金	5	
役員及び近親者	根来泰周			連結財務諸表提出会社の監査役 社団法人日本野球機構会長				データベース運営料収入他	196	売掛金	18
								データベース使用料他	106	買掛金	81

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 大会協賛権に係る支払については、財団法人IAAF世界陸上2007大阪大会組織委員会が提示する取引価格をもとに、交渉を行って決定しております。なお、俣木盾夫氏は、財団法人IAAF世界陸上2007大阪大会組織委員会副会長を兼務していましたが、平成20年3月31日付をもって組織解散にともない退任いたしました。
 3 上記取引は役員が第三者(法人等)の代表者として連結財務諸表提出会社と行う取引であります。
 4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、関連当事者との取引として開示すべき取引はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPublicis Groupe S.A.であり、その要約財務情報は以下のとおりです。なお、Publicis Groupe S.A.の普通株式は、ユーロネクスト・パリ証券取引所に上場しております。

	金額(百万EUR)
	(平成20年12月31日)
流動資産合計	6,657
固定資産合計	5,203
流動負債合計	7,496
固定負債合計	2,014
純資産合計	2,350

(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	4,704
税引前当期純利益	672
当期純利益(少数株主利益控除後)	447

(注) 要約財務情報は、連結財務情報であり、税引前当期純利益は、税金等調整前当期純利益を記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	206,602.50円	1株当たり純資産額	1,823.23円
1株当たり当期純利益	13,202.77円	1株当たり当期純損失()	79.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12,804.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		<p>当社は、平成21年1月4日付をもって普通株式1株に対し普通株式100株の割合で株式分割を行いました。 (当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報)</p>	
		1株当たり純資産額	2,066.03円
		1株当たり当期純利益	132.03円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128.05円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	36,246	20,453
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	36,246	20,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,745	256,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
子会社の新株予約権	0	
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	1,079	
当期純利益調整額(百万円)	1,079	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	0	
新株予約権	0	
普通株式増加数(千株)	1	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 355,200株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,289	3,625	3.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,134	5,118	2.18	
1年以内に返済予定のリース債務		1,870		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	81,324	116,195	1.76	平成22年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		2,286		平成22年～平成29年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)		15,000	0.23	
合計	96,748	144,097		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、原則としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,620	18,613	24,358	25,856
リース債務	1,235	659	280	106

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	465,731	482,890	481,604	456,943
税金等調整前四半期 純利益(損失) (百万円)	6,394	9,308	299	20,974
四半期純利益 (損失) (百万円)	1,554	6,556	3,969	24,595
1株当たり四半期純 利益(損失) (円)	5.70	25.35	15.99	99.09

- (注) 連結財務諸表提出会社は、平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり四半期純利益(損失)については、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 39,247	2 29,266
受取手形	3 16,990	12,549
売掛金	3 393,375	3 346,678
有価証券	157	1,050
作品	949	1,257
仕掛品	10,092	8,276
貯蔵品	180	169
前渡金	17,015	20,989
前払費用	530	533
関係会社短期貸付金	37,260	27,524
繰延税金資産	8,987	7,074
その他	3,616	4,627
貸倒引当金	2,429	1,626
流動資産合計	525,974	458,371
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	71,232	67,540
構築物（純額）	1,848	1,712
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	46	38
工具、器具及び備品（純額）	2,770	2,434
土地	4 152,867	4 152,830
有形固定資産合計	1 228,766	1 224,556
無形固定資産		
特許権	5	0
借地権	5	5
ソフトウェア	21,079	16,933
その他	172	171
無形固定資産合計	21,263	17,110
投資その他の資産		
投資有価証券	7 81,434	7 63,668
関係会社株式	7 202,911	7 166,453
その他の関係会社有価証券	3,038	1,287
出資金	154	101
関係会社出資金	894	1,761
長期貸付金	804	29
従業員に対する長期貸付金	22	18
関係会社長期貸付金	2,768	2,368
破産更生債権等	136	209
長期前払費用	458	1,317
会員権	2,649	-
組合清算資産	12,228	-
繰延税金資産	23,953	28,743
その他	8,370	23,590
貸倒引当金	2,789	2,849
投資損失引当金	283	-
投資その他の資産合計	336,753	286,701
固定資産合計	586,783	528,369

資産合計	1,112,758	986,741
------	-----------	---------

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 43,463	3 33,239
買掛金	3 348,934	3 305,750
短期借入金	3 61,438	3 62,453
1年内返済予定の長期借入金	5,106	5,106
リース債務	-	9
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
未払金	10,042	9,250
未払費用	17,996	11,875
未払法人税等	5,602	1,122
前受金	4,070	4,525
預り金	1,060	1,140
役員賞与引当金	287	-
債務保証損失引当金	2,179	36
その他	3,064	2,610
流動負債合計	503,245	452,123
固定負債		
長期借入金	81,287	116,178
リース債務	-	20
退職給付引当金	18,036	17,091
再評価に係る繰延税金負債	4 10,298	4 10,293
その他	8,070	8,006
固定負債合計	117,694	151,589
負債合計	620,939	603,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金	60,899	60,899
その他資本剰余金	694	692
資本剰余金合計	61,594	61,591
利益剰余金		
利益準備金	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金	350,900	364,500
繰越利益剰余金	29,409	26,724
利益剰余金合計	381,032	338,498
自己株式	6,921	67,533
株主資本合計	494,672	391,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,848	1,476
繰延ヘッジ損益	521	167
土地再評価差額金	4 7,179	4 7,187
評価・換算差額等合計	2,853	8,495
純資産合計	491,819	383,028
負債純資産合計	1,112,758	986,741

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,585,982	1,447,410
売上原価	1,369,289	1,254,694
売上総利益	216,692	192,716
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	90,979	83,465
役員賞与引当金繰入額	287	-
退職給付引当金繰入額	5,528	7,921
役員退職慰労引当金繰入額	73	-
福利厚生費	10,466	10,256
取扱企画費	3,719	3,036
通信交通費	8,692	7,609
交際費	3,321	2,919
調査費	8,196	7,178
賃借料	3,678	3,183
業務委託費	18,587	18,707
減価償却費	12,845	12,361
その他	14,032	12,202
販売費及び一般管理費合計	180,410	168,845
営業利益	36,281	23,870
営業外収益		
受取利息	804	692
有価証券利息	353	431
受取配当金	¹ 9,214	¹ 9,343
受取賃貸料	² 2,929	² 2,840
投資事業組合運用益	905	-
為替差益	-	326
その他	1,171	893
営業外収益合計	15,379	14,530
営業外費用		
支払利息	2,232	2,457
貸倒引当金繰入額	³ 1,536	-
投資事業組合運用損	-	766
為替差損	287	-
その他	262	592
営業外費用合計	4,319	3,815
経常利益	47,341	34,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 49
投資有価証券売却益	621	850
関係会社株式売却益	513	-
貸倒引当金戻入額	98	295
退職給付信託設定益	7,387	-
その他	297	252
特別利益合計	8,920	1,448
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 161	6 74
たな卸資産評価損	7,109	-
投資有価証券評価損	686	1,750
関係会社株式評価損	4,126	53,765
関係会社清算損	232	-
関係会社支援損	3,633	5,352
特別退職金	7 7	7 99
債務保証損失引当金繰入額	8 1,201	8 73
その他	237	383
特別損失合計	17,397	61,499
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	38,865	25,466
法人税、住民税及び事業税	13,873	6,422
法人税等調整額	459	883
法人税等合計	14,332	7,305
当期純利益又は当期純損失 ()	24,533	32,771

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		1,369,289	100.0	1,254,694	100.0
当期売上原価		1,369,289		1,254,694	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	60,899	60,899
当期末残高	60,899	60,899
その他資本剰余金		
前期末残高	566	694
当期変動額		
自己株式の処分	128	2
当期変動額合計	128	2
当期末残高	694	692
資本剰余金合計		
前期末残高	61,465	61,594
当期変動額		
自己株式の処分	128	2
当期変動額合計	128	2
当期末残高	61,594	61,591
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	722	722
当期末残高	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	337,600	350,900
当期変動額		
別途積立金の積立	13,300	13,600
当期変動額合計	13,300	13,600
当期末残高	350,900	364,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,097	29,409
当期変動額		
剰余金の配当	8,920	9,769
別途積立金の積立	13,300	13,600
当期純利益又は当期純損失()	24,533	32,771
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	2,312	56,134
当期末残高	29,409	26,724
利益剰余金合計		
前期末残高	365,419	381,032
当期変動額		
剰余金の配当	8,920	9,769
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	24,533	32,771
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	15,612	42,534
当期末残高	381,032	338,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7,307	6,921
当期変動額		
自己株式の取得	17	60,650
自己株式の処分	404	37
当期変動額合計	386	60,612
当期末残高	6,921	67,533
株主資本合計		
前期末残高	478,544	494,672
当期変動額		
剰余金の配当	8,920	9,769
当期純利益又は当期純損失()	24,533	32,771
土地再評価差額金の取崩	-	7
自己株式の取得	17	60,650
自己株式の処分	532	35
当期変動額合計	16,127	103,148
当期末残高	494,672	391,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,163	4,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,315	6,324
当期変動額合計	10,315	6,324
当期末残高	4,848	1,476
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	816	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,338	689
当期変動額合計	1,338	689
当期末残高	521	167
土地再評価差額金		
前期末残高	7,179	7,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	7,179	7,187
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,800	2,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,653	5,642
当期変動額合計	11,653	5,642
当期末残高	2,853	8,495

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 作品・仕掛品・貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table border="0" data-bbox="236 1182 707 1283"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～65年</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によってあります。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。 (3) 長期前払費用 均等償却してあります。</p>	建物	3年～50年	構築物	5年～65年	器具	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 作品・仕掛品・貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table border="0" data-bbox="866 1182 1337 1283"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。 (3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～50年	構築物	5年～65年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年												
構築物	5年～65年												
器具	2年～20年												
建物	3年～50年												
構築物	5年～65年												
工具、器具及び備品	2年～20年												

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、取締役および監査役の役員退職慰労引当金制度を廃止することとし、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>イ a ヘッジ手段 金利スワップ取引 b ヘッジ対象 借入金に係る利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクの回避を目的とし、内規に基づきヘッジを行っております。また、投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました施設利用権および電話加入権は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から無形固定資産のその他に含めて表示しております。なお、当事業年度における施設利用権の金額は2百万円、電話加入権の金額は167百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました差入保証金は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から投資その他の資産のその他に含めて表示しております。なお、当事業年度における差入保証金の金額は1,055百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました長期未払金および長期預り金は、負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度から固定負債のその他に含めて表示しております。なお、当事業年度における長期未払金の金額は2,854百万円、長期預り金の金額は5,216百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました会員権および組合清算資産は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から投資その他の資産のその他に含めて表示しております。なお、当事業年度における会員権の金額は2,500百万円、組合清算資産の金額は8,770百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました関係会社株式売却益は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から特別利益のその他に含めて表示しております。なお、当事業年度における関係会社株式売却益の金額は18百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました関係会社清算損は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から特別損失のその他に含めて表示しております。なお、当事業年度における関係会社清算損の金額は34百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 62,771百万円</p> <p>2 担保資産 現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債は区分掲記した他、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">107,817百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,438百万円</td> </tr> </table> <p>買掛金には㈱電通マネジメントサービスに対するファクタリングによる債務60,590百万円が含まれております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法および同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p>	受取手形	0百万円	売掛金	24,530百万円	支払手形	13百万円	買掛金	107,817百万円	短期借入金	61,438百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 67,275百万円</p> <p>2 担保資産 同左</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債は区分掲記した他、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,453百万円</td> </tr> </table> <p>買掛金には㈱電通マネジメントサービスに対するファクタリングによる債務51,818百万円が含まれております。</p> <p>4 同左</p>	売掛金	21,819百万円	支払手形	18百万円	買掛金	59,349百万円	短期借入金	62,453百万円
受取手形	0百万円																		
売掛金	24,530百万円																		
支払手形	13百万円																		
買掛金	107,817百万円																		
短期借入金	61,438百万円																		
売掛金	21,819百万円																		
支払手形	18百万円																		
買掛金	59,349百万円																		
短期借入金	62,453百万円																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が3,161百万円あります。</p> <p>(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Dentsu Holdings Europe Ltd.(イギリス)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>(GBP 2,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>(MYR 3,300千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北京電通广告有限公司</td> <td style="text-align: right;">8,015百万円</td> </tr> <tr> <td>(USD 80,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱エレクトロニック・ライブラリー</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱電通東日本ほか地域電通計 4社</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>Phoenix Communications Inc.(韓国)</td> <td style="text-align: right;">4,044百万円</td> </tr> <tr> <td>(KRW 40,000,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海東派广告有限公司</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu InnovaK Inc.(韓国)</td> <td style="text-align: right;">1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>(KRW 18,000,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Holdings(Thailand)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>(THB 160,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱フロンテッジ</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>PDS Media, Inc.(韓国)</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>(KRW 9,000,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Media(Thailand)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>(THB 550,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Football Media Services Pte.Ltd.(シンガポール)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>(USD 357千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド)</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>(INR 279,006千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>cdp-travissully Ltd.(イギリス)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(AED 800千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PT.Dentsu Indonesia</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>(IDR 30,000,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド)</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>(INR 191,829千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>(MYR 1,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(INR 679千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Match Hospitality AG(スイス)</td> <td style="text-align: right;">3,018百万円</td> </tr> <tr> <td>(USD 30,125千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,122百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント契約 一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,715百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,809百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">23,905百万円</td> </tr> </table> <p>7 消費貸借契約 投資有価証券のうち191百万円および関係会社株式のうち415百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。</p>	Dentsu Holdings Europe Ltd.(イギリス)	400百万円	(GBP 2,000千)		Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd.	103百万円	(MYR 3,300千)		北京電通广告有限公司	8,015百万円	(USD 80,000千)		㈱エレクトロニック・ライブラリー	264百万円	㈱電通東日本ほか地域電通計 4社	1,090百万円	Phoenix Communications Inc.(韓国)	4,044百万円	(KRW 40,000,000千)		上海東派广告有限公司	262百万円	Dentsu InnovaK Inc.(韓国)	1,819百万円	(KRW 18,000,000千)		Dentsu Holdings(Thailand)Ltd.	508百万円	(THB 160,000千)		㈱フロンテッジ	167百万円	PDS Media, Inc.(韓国)	909百万円	(KRW 9,000,000千)		Dentsu Media(Thailand)Ltd.	1,749百万円	(THB 550,000千)		Football Media Services Pte.Ltd.(シンガポール)	35百万円	(USD 357千)		Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド)	703百万円	(INR 279,006千)		cdp-travissully Ltd.(イギリス)	164百万円	Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)	21百万円	(AED 800千)		PT.Dentsu Indonesia	327百万円	(IDR 30,000,000千)		Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド)	483百万円	(INR 191,829千)		Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)	31百万円	(MYR 1,000千)		Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド)	1百万円	(INR 679千)		Match Hospitality AG(スイス)	3,018百万円	(USD 30,125千)		計	24,122百万円	貸出コミットメントの総額	33,715百万円	貸出実行残高	9,809百万円	差引額	23,905百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が2,704百万円あります。</p> <p>(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Dentsu Holdings Europe Ltd.(イギリス)</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>(GBP 2,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>(MYR 3,300千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北京電通广告有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,858百万円</td> </tr> <tr> <td>(USD 80,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱エレクトロニック・ライブラリー</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱電通東日本ほか地域電通計 4社</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>Phoenix Communications Inc.(韓国)</td> <td style="text-align: right;">2,460百万円</td> </tr> <tr> <td>(KRW 35,000,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu InnovaK Inc.(韓国)</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>(KRW 20,000,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Holdings(Thailand)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>(THB 160,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱フロンテッジ</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>PDS Media, Inc.(韓国)</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>(KRW 9,000,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Media(Thailand)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>(THB 550,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド)</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>(INR 122,173千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>cdp-travissully Ltd.(イギリス)</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(AED 800千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PT.Dentsu Indonesia</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>(IDR 55,000,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド)</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>(INR 100,282千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>(MYR 1,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>(INR 4,051千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Match Hospitality AG(スイス)</td> <td style="text-align: right;">2,959百万円</td> </tr> <tr> <td>(USD 30,125千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Dentsu Alpha Limited(ベトナム)</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>(USD 3,750千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,627百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント契約 一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,481百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,737百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,744百万円</td> </tr> </table> <p>7 消費貸借契約 投資有価証券のうち136百万円および関係会社株式のうち434百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。</p>	Dentsu Holdings Europe Ltd.(イギリス)	280百万円	(GBP 2,000千)		Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd.	88百万円	(MYR 3,300千)		北京電通广告有限公司	7,858百万円	(USD 80,000千)		㈱エレクトロニック・ライブラリー	264百万円	㈱電通東日本ほか地域電通計 4社	1,022百万円	Phoenix Communications Inc.(韓国)	2,460百万円	(KRW 35,000,000千)		Dentsu InnovaK Inc.(韓国)	1,406百万円	(KRW 20,000,000千)		Dentsu Holdings(Thailand)Ltd.	441百万円	(THB 160,000千)		㈱フロンテッジ	167百万円	PDS Media, Inc.(韓国)	632百万円	(KRW 9,000,000千)		Dentsu Media(Thailand)Ltd.	1,518百万円	(THB 550,000千)		Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド)	238百万円	(INR 122,173千)		cdp-travissully Ltd.(イギリス)	195百万円	Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)	21百万円	(AED 800千)		PT.Dentsu Indonesia	473百万円	(IDR 55,000,000千)		Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド)	195百万円	(INR 100,282千)		Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)	26百万円	(MYR 1,000千)		Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド)	7百万円	(INR 4,051千)		Match Hospitality AG(スイス)	2,959百万円	(USD 30,125千)		Dentsu Alpha Limited(ベトナム)	368百万円	(USD 3,750千)		計	20,627百万円	貸出コミットメントの総額	26,481百万円	貸出実行残高	6,737百万円	差引額	19,744百万円
Dentsu Holdings Europe Ltd.(イギリス)	400百万円																																																																																																																																																																		
(GBP 2,000千)																																																																																																																																																																			
Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd.	103百万円																																																																																																																																																																		
(MYR 3,300千)																																																																																																																																																																			
北京電通广告有限公司	8,015百万円																																																																																																																																																																		
(USD 80,000千)																																																																																																																																																																			
㈱エレクトロニック・ライブラリー	264百万円																																																																																																																																																																		
㈱電通東日本ほか地域電通計 4社	1,090百万円																																																																																																																																																																		
Phoenix Communications Inc.(韓国)	4,044百万円																																																																																																																																																																		
(KRW 40,000,000千)																																																																																																																																																																			
上海東派广告有限公司	262百万円																																																																																																																																																																		
Dentsu InnovaK Inc.(韓国)	1,819百万円																																																																																																																																																																		
(KRW 18,000,000千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Holdings(Thailand)Ltd.	508百万円																																																																																																																																																																		
(THB 160,000千)																																																																																																																																																																			
㈱フロンテッジ	167百万円																																																																																																																																																																		
PDS Media, Inc.(韓国)	909百万円																																																																																																																																																																		
(KRW 9,000,000千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Media(Thailand)Ltd.	1,749百万円																																																																																																																																																																		
(THB 550,000千)																																																																																																																																																																			
Football Media Services Pte.Ltd.(シンガポール)	35百万円																																																																																																																																																																		
(USD 357千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド)	703百万円																																																																																																																																																																		
(INR 279,006千)																																																																																																																																																																			
cdp-travissully Ltd.(イギリス)	164百万円																																																																																																																																																																		
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)	21百万円																																																																																																																																																																		
(AED 800千)																																																																																																																																																																			
PT.Dentsu Indonesia	327百万円																																																																																																																																																																		
(IDR 30,000,000千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド)	483百万円																																																																																																																																																																		
(INR 191,829千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)	31百万円																																																																																																																																																																		
(MYR 1,000千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド)	1百万円																																																																																																																																																																		
(INR 679千)																																																																																																																																																																			
Match Hospitality AG(スイス)	3,018百万円																																																																																																																																																																		
(USD 30,125千)																																																																																																																																																																			
計	24,122百万円																																																																																																																																																																		
貸出コミットメントの総額	33,715百万円																																																																																																																																																																		
貸出実行残高	9,809百万円																																																																																																																																																																		
差引額	23,905百万円																																																																																																																																																																		
Dentsu Holdings Europe Ltd.(イギリス)	280百万円																																																																																																																																																																		
(GBP 2,000千)																																																																																																																																																																			
Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd.	88百万円																																																																																																																																																																		
(MYR 3,300千)																																																																																																																																																																			
北京電通广告有限公司	7,858百万円																																																																																																																																																																		
(USD 80,000千)																																																																																																																																																																			
㈱エレクトロニック・ライブラリー	264百万円																																																																																																																																																																		
㈱電通東日本ほか地域電通計 4社	1,022百万円																																																																																																																																																																		
Phoenix Communications Inc.(韓国)	2,460百万円																																																																																																																																																																		
(KRW 35,000,000千)																																																																																																																																																																			
Dentsu InnovaK Inc.(韓国)	1,406百万円																																																																																																																																																																		
(KRW 20,000,000千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Holdings(Thailand)Ltd.	441百万円																																																																																																																																																																		
(THB 160,000千)																																																																																																																																																																			
㈱フロンテッジ	167百万円																																																																																																																																																																		
PDS Media, Inc.(韓国)	632百万円																																																																																																																																																																		
(KRW 9,000,000千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Media(Thailand)Ltd.	1,518百万円																																																																																																																																																																		
(THB 550,000千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド)	238百万円																																																																																																																																																																		
(INR 122,173千)																																																																																																																																																																			
cdp-travissully Ltd.(イギリス)	195百万円																																																																																																																																																																		
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)	21百万円																																																																																																																																																																		
(AED 800千)																																																																																																																																																																			
PT.Dentsu Indonesia	473百万円																																																																																																																																																																		
(IDR 55,000,000千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド)	195百万円																																																																																																																																																																		
(INR 100,282千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)	26百万円																																																																																																																																																																		
(MYR 1,000千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド)	7百万円																																																																																																																																																																		
(INR 4,051千)																																																																																																																																																																			
Match Hospitality AG(スイス)	2,959百万円																																																																																																																																																																		
(USD 30,125千)																																																																																																																																																																			
Dentsu Alpha Limited(ベトナム)	368百万円																																																																																																																																																																		
(USD 3,750千)																																																																																																																																																																			
計	20,627百万円																																																																																																																																																																		
貸出コミットメントの総額	26,481百万円																																																																																																																																																																		
貸出実行残高	6,737百万円																																																																																																																																																																		
差引額	19,744百万円																																																																																																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 受取配当金には、関係会社からのものが、7,400百万円含まれております。	1 受取配当金には、関係会社からのものが、7,830百万円含まれております。
2 受取賃貸料には関係会社からのものが、2,588百万円含まれております。	2 受取賃貸料には関係会社からのものが、2,523百万円含まれております。
3 貸倒引当金繰入額には関係会社への貸付金にかかるものが、1,434百万円含まれております。	
4 固定資産売却益は次のとおりであります。	4 固定資産売却益は次のとおりであります。
ソフトウェア 1百万円	土地 28百万円
その他 0百万円	その他 21百万円
計 1百万円	計 49百万円
5 固定資産売却損は次のとおりであります。	5 固定資産売却損は次のとおりであります。
車両運搬具 0百万円	建物 0百万円
6 固定資産除却損は次のとおりであります。	6 固定資産除却損は次のとおりであります。
建物 39百万円	ソフトウェア 64百万円
ソフトウェア 117百万円	その他 10百万円
その他 4百万円	計 74百万円
計 161百万円	
7 特別早期退職制度の実施に伴う加算退職金であります。	7 同左
8 関係会社に対するものであります。	8 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	38,056.69	55.31	2,091.81	36,020.19

(変動事由の概要)

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 2,058.00株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	36,020.19	29,924,893.43	162.62	29,960,751.00

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 29,660,215.86株

信託方式による市場買付けによる増加 130,817.00株

公開買付けによる増加 129,796.00株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	14	4	10	器具	99	79	20	ソフトウェア	13	6	6	合計	127	90	37	1年以内	18百万円	1年超	19百万円	合計	37百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	未経過リース料		1年以内	17百万円	1年超	6百万円	合計	24百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
車両	14	4	10																																				
器具	99	79	20																																				
ソフトウェア	13	6	6																																				
合計	127	90	37																																				
1年以内	18百万円																																						
1年超	19百万円																																						
合計	37百万円																																						
支払リース料	46百万円																																						
減価償却費相当額	46百万円																																						
未経過リース料																																							
1年以内	17百万円																																						
1年超	6百万円																																						
合計	24百万円																																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,180	31,763	14,582
関連会社株式	143,239	144,604	1,364
計	160,420	176,368	15,947

(注) 関連会社株式にはPublicis Groupe S.A.のORA(Publicis Groupe S.A.の株式でのみ償還される証券)が貸借対照表計上額19,026百万円、時価17,584百万円および差額 1,441百万円含まれております。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,898	26,590	692
関連会社株式	90,002	90,039	37
計	115,900	116,630	729

(注) 関連会社株式にはPublicis Groupe S.A.のORA(Publicis Groupe S.A.の株式でのみ償還される証券)が貸借対照表計上額10,924百万円、時価10,924百万円含まれております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,518百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,505百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,170百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">10,014百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>組合清算資産に係る評価損</td><td style="text-align: right;">3,945百万円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">1,489百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">64,059百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,983百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,075百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">18,943百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,941百万円</td></tr> </table> <p>また、再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,019百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,019百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,038百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,298百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,740百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	925百万円	未払費用	6,518百万円	未払事業税	546百万円	退職給付引当金	36,505百万円	長期未払金	1,170百万円	有価証券等評価損	10,014百万円	たな卸資産	618百万円	債務保証損失引当金	893百万円	組合清算資産に係る評価損	3,945百万円	関係会社支援損	1,489百万円	その他	1,431百万円	繰延税金資産小計	64,059百万円	評価性引当額	8,983百万円	繰延税金資産合計	55,075百万円	退職給付信託設定益	18,943百万円	その他有価証券評価差額金	3,191百万円	繰延税金負債合計	22,134百万円	繰延税金資産の純額	32,941百万円	再評価に係る繰延税金資産	9,019百万円	評価性引当額	9,019百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	18,038百万円	再評価に係る繰延税金負債	10,298百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	7,740百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,002百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,143百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,451百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">32,368百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,702百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> <tr><td>組合清算資産に係る評価損</td><td style="text-align: right;">2,304百万円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">2,179百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">82,652百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">54,878百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">18,943百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,060百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">35,818百万円</td></tr> </table> <p>また、再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,019百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,019百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,038百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,293百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,745百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	527百万円	未払費用	4,002百万円	未払事業税	207百万円	退職給付引当金	36,143百万円	長期未払金	1,451百万円	有価証券等評価損	32,368百万円	たな卸資産	1,702百万円	その他有価証券評価差額金	1,032百万円	組合清算資産に係る評価損	2,304百万円	関係会社支援損	2,179百万円	その他	731百万円	繰延税金資産小計	82,652百万円	評価性引当額	27,773百万円	繰延税金資産合計	54,878百万円	退職給付信託設定益	18,943百万円	その他	116百万円	繰延税金負債合計	19,060百万円	繰延税金資産の純額	35,818百万円	再評価に係る繰延税金資産	9,019百万円	評価性引当額	9,019百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	18,038百万円	再評価に係る繰延税金負債	10,293百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	7,745百万円
貸倒引当金	925百万円																																																																																												
未払費用	6,518百万円																																																																																												
未払事業税	546百万円																																																																																												
退職給付引当金	36,505百万円																																																																																												
長期未払金	1,170百万円																																																																																												
有価証券等評価損	10,014百万円																																																																																												
たな卸資産	618百万円																																																																																												
債務保証損失引当金	893百万円																																																																																												
組合清算資産に係る評価損	3,945百万円																																																																																												
関係会社支援損	1,489百万円																																																																																												
その他	1,431百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	64,059百万円																																																																																												
評価性引当額	8,983百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	55,075百万円																																																																																												
退職給付信託設定益	18,943百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,191百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	22,134百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	32,941百万円																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	9,019百万円																																																																																												
評価性引当額	9,019百万円																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	18,038百万円																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	10,298百万円																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	7,740百万円																																																																																												
貸倒引当金	527百万円																																																																																												
未払費用	4,002百万円																																																																																												
未払事業税	207百万円																																																																																												
退職給付引当金	36,143百万円																																																																																												
長期未払金	1,451百万円																																																																																												
有価証券等評価損	32,368百万円																																																																																												
たな卸資産	1,702百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,032百万円																																																																																												
組合清算資産に係る評価損	2,304百万円																																																																																												
関係会社支援損	2,179百万円																																																																																												
その他	731百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	82,652百万円																																																																																												
評価性引当額	27,773百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	54,878百万円																																																																																												
退職給付信託設定益	18,943百万円																																																																																												
その他	116百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	19,060百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	35,818百万円																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	9,019百万円																																																																																												
評価性引当額	9,019百万円																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	18,038百万円																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	10,293百万円																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	7,745百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	法人税額の特別控除等	1.6%	評価性引当額の減少額	3.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">73.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.7%</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%	法人税額の特別控除等	2.5%	評価性引当額の増加額	73.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%																																																																																												
法人税額の特別控除等	1.6%																																																																																												
評価性引当額の減少額	3.1%																																																																																												
その他	1.4%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%																																																																																												
法人税額の特別控除等	2.5%																																																																																												
評価性引当額の増加額	73.6%																																																																																												
その他	0.6%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																																																																												

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	179,115.61円	1株当たり純資産額	1,543.08円
1株当たり当期純利益	8,936.06円	1株当たり当期純損失()	127.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,932.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		<p>当社は、平成21年1月4日付をもって普通株式1株に対し普通株式100株の割合で株式分割を行いました。 (当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報)</p> <p>1株当たり純資産額 1,791.16円 1株当たり当期純利益 89.36円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.33円</p>	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	24,533	32,771
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	24,533	32,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,745	256,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	0	
新株予約権	0	
普通株式増加数(千株)	1	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 355,200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得および自己株式の公開買付け)</p> <p>当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得および自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>また、平成20年6月23日開催の取締役会において、自己株式の市場買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	<p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法第796条第3項の定めに基づく簡易株式交換の方法により当社連結子会社である(株)サイバー・コミュニケーションズを当社の完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>詳細につきましては、第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等に記載のとおりです。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	27,000	
		東宝(株)	5,197	
		(株)スカパーJSATホールディングス	1,538	
		NECビッグロープ(株)	1,442	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,336	
		(株)テレビ朝日	1,320	
		アサヒビール(株)	1,080	
		(株)毎日放送	1,007	
		(株)シーエー・モバイル	900	
		(株)テレビ東京	861	
		ライオン(株)	823	
		松竹(株)	667	
		その他株式 317銘柄	17,504	
		小計		60,679
		計		60,679

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	BTMUキュラソー・ホールディング ユーロ円建永久劣後債	2,000	1,903
		小計	2,000	1,903
計			2,000	1,903

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託の受益証券)		
		東京海上償還時元本利回り確保型 ファンド	1,000,000,000	1,006
		その他証券投資信託受益証券 1 銘柄		20
		(投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資持分)		
		投資事業有限責任組合等出資 1 銘柄		23
小計				1,050
投資 有価証券	その他 有価証券	(合同会社)		
		ジェネオン・ユニバーサル・エンター テイメントジャパン(合同会社)		1,006
		(投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資持分)		
		投資事業有限責任組合等出資 4 銘柄		79
小計				1,086
計				2,136

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				123,522	55,982	4,136	67,540
構築物				4,587	2,875	137	1,712
船舶				23	22	0	0
車両運搬具				123	84	18	38
器具、工具及び備品				10,745	8,311	437	2,434
土地				152,830			152,830
有形固定資産計				291,832	67,275	4,730	224,556
無形固定資産							
特許権	6		4 (4)	2	2	0	0
借地権	5			5			5
ソフトウェア	55,721	3,498	344	58,875	41,941	7,573	16,933
その他	224		38	186	15	0	171
無形固定資産計	55,959	3,498	387	59,069	41,959	7,575	17,110
長期前払費用	1,126	914	16	2,024	707	55	1,317

(注) 1 有形固定資産の当期増加額および当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,218	825	1,030	538	4,476
投資損失引当金	283		184	98	
役員賞与引当金	287		287		
債務保証損失引当金	2,179	74	2,216	0	36

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、268百万円は洗替による戻入額であり、15百万円は債権回収に伴う戻入額であり、貸倒懸念先の財政状態が回復したことによる戻入額254百万円であり、0百万円は為替換算に伴う戻入額であります。投資損失引当金の当期減少額(その他)は、対象有価証券等の実質価額の回復等に伴う戻入額であります。債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、保証先の財政状態の回復等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	7,657
普通預金	79
別段預金	3
定期預金	21,410
外貨預金	111
小計	29,262
合計	29,266

イ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
興和(株)	1,399
(株)伸和エージェンシー	968
久光エージェンシー(株)	464
(株)おやつカンパニー	429
(株)リクルート	407
その他	8,881
計	12,549

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	3,616	3,973	2,565	1,212	875	306	12,549

ウ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	14,228
(株)エヌ・ティ・ティ・アド	11,332
パナソニック(株)	10,330
花王(株)	9,290
ソフトバンクモバイル(株)	9,261
その他	292,235
計	346,678

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

A 前期繰越高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 次期繰越高 (百万円)	$C / (A + B) \times 100$ 回収率(%)	$D / (B / 12)$ 滞留期間(ヶ月)
393,375	1,505,664	1,552,360	346,678	81.74	2.76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

エ 作品

区分	金額(百万円)
映像作品	1,257
計	1,257

オ 仕掛品

区分	金額(百万円)
制作費等	8,276
計	8,276

カ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
広告関係出版物	36
その他雑品	133
計	169

投資その他の資産

ア 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
Publicis Groupe S.A.	29,033,107	72,829
(株)電通国際情報サービス	20,129,956	16,658
(株)電通テック	10,400,000	13,521
Publicis Groupe S.A.(ORA)	4,788,448	10,924
Dentsu Holdings USA, Inc.	92,662	10,015
その他		42,503
合計		166,453

流動負債

ア 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	23,608
東海テレビ放送(株)	1,981
(株)テレビ西日本	1,020
(株)エフエム東京	638
北海道文化放送(株)	610
その他	5,380
計	33,239

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	10,402	9,397	7,608	5,830	33,239

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)電通テック (注) 1	30,628
日本テレビ放送網(株)	28,423
(株)テレビ朝日	22,593
(株)東京放送	18,520
(株)フジテレビジョン	10,252
その他 (注) 2	195,332
計	305,750

(注) 1 (株)電通マネジメントサービスに対するファクタリングによる債務15,006百万円が含まれております。

2 (株)電通マネジメントサービスに対するファクタリングによる債務36,811百万円が含まれております。

ウ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)電通テック	19,192
(株)電通国際情報サービス	10,940
(株)電通九州	6,817
(株)電通東日本	5,146
(株)サイバー・コミュニケーションズ	2,724
その他	17,632
計	62,453

固定負債
 ア 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (注)	57,000
(株)日本政策投資銀行	49,171
日本生命保険(相)	10,000
独立行政法人福祉医療機構	5
独立行政法人雇用・能力開発機構	2
合計	116,178

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする41社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1 会社法第370条の規定に基づき、平成20年11月28日付で取締役会の決議があったものとみなされたことにより、平成21年1月4日付で普通株式1株を100株とする株式の分割が行われております。
- 2 会社法第370条の規定に基づき、平成20年11月28日付で取締役会の決議があったものとみなされたことにより、平成21年1月4日付で定款の変更が行われ、単元株式数を100株とする単元株制度が採用されております。
- 3 平成21年6月26日開催の第160回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、単元未満株式の買増制度を採用しております。
1. 取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 2. 株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
 3. 買増手数料 無料
- 4 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成20年6月11日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書		平成20年6月13日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第159期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書		平成20年7月15日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	第160期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書		平成20年8月15日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書		平成20年9月12日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書		平成20年10月15日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書		平成20年11月11日 関東財務局長に提出。
(10) 四半期報告書及び確認書	第160期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書		平成20年12月8日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書		平成21年1月8日 関東財務局長に提出。
(13) 四半期報告書及び確認書	第160期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 平成21年2月16日 関東財務局長に提出。
(14) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号 の2(株式交換)の規定に基づくもの	平成21年5月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 電 通

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に自己株式の取得および自己株式の公開買付けに関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 電 通

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電通の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電通が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 電 通

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に自己株式の取得および自己株式の公開買付けに関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社 電 通

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。